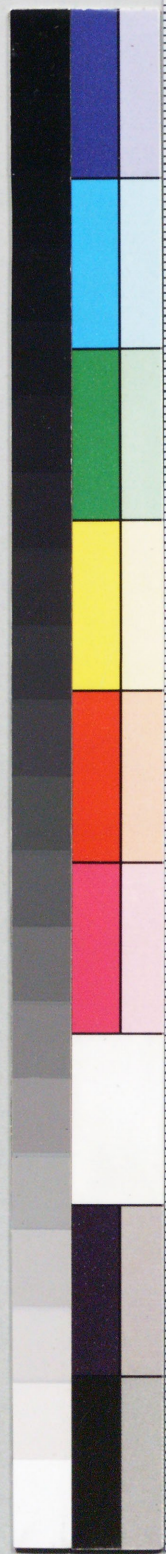


9 10 1 2 3 4 5 6 7 8 9 20 1 2 3 4 5 6 7 8 9 30 1 2 3 4 5



NOTE BOOK

經濟政策總論

山田盛太郎教授

昭和21年度講義  
(1946-1947)

服部文男



B.U.D.



農政學

昭和21年9月施行試験問題

農業近代化の方式を論ず

- 右の問題を次の三題の内任意の一題につき答ふる事と
- 一、地代範疇の上にはたけるケネーとマルクスを論ず
  - 二、封建的農業より近代的思想に至るへの轉化の過程を論ず
  - 三、農地制度の改革を論ず







關係を維持するものである。...

新田開墾が相當に行はれてゐるが、これは(八)と関係するものであ

お勤り、世帯を盛り上げ、成

東北近の村

最近東北近世農村の勢、...

再びかゝる社會の出現を防止す

森 嘉兵衛

ため、農民の増大に應ずること

ちの兩者を節約して然る生産力

近世に於ける武士人口の増大に

福島支部

民科協

4度(申込は)

二部一圓半

今年

ては個々の耕作状況は不明である

新田開墾が相當に行はれてゐるが

お勤り、世帯を盛り上げ、成

東北近の村

最近東北近世農村の勢、...

再びかゝる社會の出現を防止す

森 嘉兵衛

ため、農民の増大に應ずること

ちの兩者を節約して然る生産力

近世に於ける武士人口の増大に

福島支部

民科協

4度(申込は)

二部一圓半

今年

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

自給經營から商品生産へ

農村の崩壊過程

# INDEX

PAGE	山田盛太郎教授 経済政策総論 目次
(1)	開講の辞。——休暇中の研究のため。
(7)	第1編。基礎概念。経済構造論。
(14)	第1項。範疇。再生産表式と循環の形態。
	I. 単純再生産表式の分析。
(16)	轉化(1)
(18)	轉化(2)
(22)	轉化(3) [單商品生産]
(26)	II. 擴張再生産表式の分析。
(30)	[A]
(32)	[B]
(36)	附表 I. Rosa Luxemburg の表式。
(40)	附表 II. Jugan-Baranowsky の表式。
(45)	附論。経済構造の問題と恐慌の問題。
	1) 経済構造。
(51)	2) 表式と恐慌の問題。
(55)	第2項。資本主義経済構造論。資本蓄積と再生産表式。
	1) 再生産表式と土地所有。
(68)	[註] 日本の問題。

昭和22年 月施行試験問題

一、次のうち任意の一題  
 a. 再生産表式は、給する兩部門間の交流の形態  
 b. 再生産表式と土地所有との関係  
 c. 擴張再生産表式に於けるロイヤルの表式又はツガンの表式は、成立し得るか。

二、次のうち任意の一題  
 a. 再生産表式と土地所有との関係  
 b. 再生産表式と恐慌との関係  
 c. 日本経済再建の方式。

(以 上)



【経済政策論の客観性。特定の目標に対し客観的の政策手段と技術的に適合せしめるとは、これ自体科学的な研究の対象となり得る。併しこの種の研究の科学としての独自性については問題が生ずる。これは理論の応用としてのこの種の研究の<sup>客観的</sup>運命である。政策論の代りに政策論者の文字の用ひらひは理由であり。独自の科学としての政策論の研究の代表的典型は E. V. Philippovich の研究に於て見ゆべきである。即ち彼は政策的研究の対象として過去の政策的規律を研究し、これと其の効果との関係を検討し、更に進んで経済の発展に客観的の目標を樹立する事とを以て科学的経済政策の三つの使命を以て居る。併しこの第三の使命は恰も彼の Max Weber が従来の政策論の研究の独断的の部面を以て排斥しに赴き相違ありと云ふのである。Weber の主張の根柢は結局目標樹立の問題は人生觀の問題、価値判断の問題であるから、これ自体主観的であり、客観的研究としての科学的対象とはなり得ない。と言ふにあり。政策論的研究のこの注目すべき方法論的研究の出現以来、政策論に於ける従来の主要な使命としての客観的の目標樹立の企は漸次影を以て、その傾向は少くとも個々の経済政策的の研究に於ては今日一般に踏襲せられたる。即ち今日の政策論は目標の研究に關係しない。結局未來に關する限りは技術的の政策に於ては過ぎぬ。即ち政策論の研究は歴史、理論的の政策の発展に於ては既に實踐的。斯くて實踐の学としての政策論は實踐を充分に指導し得ないといふ難果を生ず。方法論的方法によつてその矛盾を止揚せんとする立場は既に社会主義の標の欠かぬ。所謂経済政策論的研究の方面に於けるこの問題は未だ懸案の発展を遂げ居ない。(藤田敬三、経済学辞典、経済政策)】

6/10.

開講の辞

— 休暇中の研究のために —

経済政策に対する考へ方の一語をい。Philippovich は「一つの組織体、特に国家が国民経済の發達に關與し行くことを国民経済政策とす。」と定義して居る。此の考へ方が通常行はれて居る。特にドイツに於て然り。日本に於ては種々の變形をして居るが大体この説と同一である。資本主義が正當である際その imbalance を局部的に補正するといふやうな場合には上の考へは妥當である。

「経済政策学が経済学中の独立な一分科を構成するやうになつたのはドイツに於てあり」と Philippovich は語らうに云ふ。Soden, 1805, -24, National-Oekonomie, 9 vols. / Jakob. 1805, / Rau. 1888 の先輩の如くこれは完成されたのであつて、「併し又古典派経済学に於ては政策と理論とは錯綜し分化して居ない」と述べる。又彼自身の特徴づけは極めて特徴的である。

Adam Smith は彼の著書の名を "Wealth of Nations" (諸国民の富) といつて 212 頁に於ては「経済原論乃至総論」といふ名称を用ひて居ない。當時に於ては「国富論」は「経済原論」とかの教科書としての意味で書かれたのではない。後々「経済学」という一独立科学としての基礎を築いたものであり彼の研究のまとめ上げであつた。彼は當時に於けるイギリス資本主義の關係と同時に世界に於ける資本主義の發展に着目したのである。212 頁に於て彼は與えられた民族的な要求と環境とに於てイギリスの發展の段階と表現し同時に世界に於ける資本主義の最も先頭的尖端的な形を示して居るのであつて、換言すれば「イギリスの進路と世界の進路とを同時に表現して居るのであつた。これが眞の意味で「経済学の本」といへば可いのである。

その後、Ricardo に於ては更に Adam Smith の業績を前提して、

【経済政策の諸問題。(1) 歴史及理論と政策。此三者の關係を如何に理解せよは、経済政策研究の根本的態度が分れることである。歴史及理論と政策との必然的關聯を認め、態度は於て、次の如く主張せられ。人間の社会的な生活の歴史的性格の中に各回の経済的歴史——非自然科学的——法則は展開せられ。但しこの歴史は単なる過去の過去、なく、現在に尚生じてあり、現在に於ける吾々を内にせしめて過去の過去、かど過去の中に求められ一般化、歴史的法則はその中に於て現在の吾々の立場を明らかにせしめ、未來に於ける實踐の指針とする。即ちこの歴史、理論の把握は、政策は自覚的となり得る。

又この如く歴史、理論と政策との關係を年証史的発展の中に統一的に理解せよとある場合に於て、理論の中に實踐の必然的発展が稱期せられ。この場合、理論の實踐に対する關係は、単なるその応用と見れば、又理想とその實現過程との關係とあり得ぬ。政策が理論の応用と見れば、實踐と見られる場合、兩者の關係は必然的なものではない。蓋しこの場合に於ては A. Amonn の主張が如く、一つの理論と応用する二つの相対する目的のための實踐が可能となるからである。又特定人の觀念の所産としての理想とその實現との關係も、独断とその實現の意味に於て必然的客観的とはあり得ぬ。孰れにして今日の自覚せし政策的研究に於て、所謂理想は客観的研究の対象とはなり得ない。唯、後述 (S. 11) Max Weber の如く、政策に於ける理想の客観性を否定せよと同様に、政策と理論との必然的關係をも否定すべきや否やは疑問とせられ。是れは現代に於ける對立せし政策論的態度の根據である。

(藤田敬三、経済学辞典、「経済政策」)

経済学上の若干の範疇を整理し、確乎たるものにして、(価値論、地代論に於て) 即ち範疇を精密化したのである。

これに對しドイツに於ては非常に遅れた資本主義の段階を表現し、依りてからの輸入経済学の範疇もある。是れは兩者の差があり、依りて古典学派とドイツ経済学派との態度の差があり、この意味で Philippovich の考へはかなりの特徴的な特徴づけなのである。

而して正にこの其の關係が如何なるに於ては、これは考へ方の種々の形として種々の基礎付けが行はれていり、自分(山田教授)はこれと別個の立場をとらざるを得ないのである。これは我が國の立つていり基礎が変つていりからである。即ち日本の資本主義は明治維新の時より発達して来たのである。これからいへば、次の形、或はほんたうの形に變化して移らうとしていりである。Philippovich が當時の即ち「なき一定の社会に於て経済政策の定義を行つたその歴史を批判しなければならぬ。一、その社会の経済社会を即ち」なきものと修正を加へて行くと、この政策の立方は根本的に批判されねばならぬのである。

今日の狀態を現出したるその最もはつきりしたあらはれとして、終戦後尙もよく発表された数字を見よと、昭和19年末を基準として、20年8月15日に於て生産能力が幾何失はれたか？ 石炭、液体燃料、石油精製、人造石油、アルミ、シリコン、マグネシウム、銅等、昭和19年末を基準として、昭和20年8月15日迄の被害状況をみると、算術平均して66.2%に減産して、而してこの66.2%の生産設備は、淋瘠状態に陥り、操業は少くはつたのである。操業度を含め考へれば、結局2.31%という数字に落ちているのである。

宇野弘藏著 経済政策論上巻 (私文堂) 序論 (8.1-8.27) の抜  
萃要約。

(1) 対象の限定。商品生産の社会に於ける個人の経済生活は此の社会に特有  
の経済法則によつて支配せられる。社会生活の物質的條件の生活資料  
の生産及び交換は各個人が互に商品の生産者として乃至はその所有者として市場  
に於て結ぶ社会的関係を通じて遂げられる。併し各個人の直接社会的な  
分配とはその外、労働の社会的関係が意識せられるのはなく、彼らの生  
産物が商品として有する一定量の価値として生産物相互の間の関係として表れ来る  
のである。

商品の価値は生産者自身に支配し、諸の社会的経済の運動は亦商品の価  
格の運動を通じて行はれるのである。この点個人が商品生産者乃至所有者  
として単なる一分に過ぎない。単に社会对个人の量的関係に於て然るのみ  
ならず、<sup>自身</sup> 亦その関係が一定の特殊の形式の下に規定せられるのである。  
商品社会に於ける社会関係として現はれる本質は制約である。

理論経済学の対象は、この特殊な形態規定を明かにせしめ、富  
の生産分配と直接問題とするのではなく、~~富~~の富のこの特殊の形式によつ  
ての商品形態を通じて実現する社会関係の性質とその推移傾向の特殊な  
規定を明らかにせしめようである。

商品社会特有の経済法則の価値法則は、各個人に於ける金以外の<sup>は</sup> 而して  
強制的に働きかける客観的な法則であるが、それ自身個人の商品生産者  
乃至その所有者としての行動は<sup>は</sup> 展開せられるのである。併し金に超越する  
ところはない。「個人の個人は客観的な法則に従って行動し、同時に又此の法  
則の展開の動力となるのである。」併しこのいわゆる自由なる意思自身は  
この客観的な法則を前提とするものであることはいうまでもない。自由意思は客観  
的な法則を通じてのみ実現せられるのである。同時にかく実現せられた行動は

旧ロシアからソビエト化以来のロシアの生産の数字をみると、

	工業	農業	
1913	100	100	
1914	100	97.8	
1915	102.7	101.2	
1916	109.5	99.0	
1917	75.7	92.3	—— 革命
1918	43.4	91.5	} 戦時共産主義
1919	23.1	76.3	
1920	20.4	68.9	
20-21	24.7	63.9	
21-22	30.1	54.4	—— NEP
22-23	39.5	73.6	
23-24	48.0	79.9	
24-25	67.0	84.0	
25-26	89.9	101.3	
戦前水準	26-27	103.9	106.5
	27-28	119.6	105.6
1929			五箇年計画

資本主義のあれやこれやの政策ではなく、むしろ「これ」資本主義そのもの  
構造、特にそのべき経済構造を捉えねばならぬ。いわゆる経済構造  
論、資本主義の経済構造論、再建のための基礎となる範疇は何かという  
問題である。

この意味に於て若干の参考書を挙げておくと、

その個人に比して外的な力となる。商品経済の法則は各個人の自由な行動の客観的な実現の特殊な仕方外ならないのである。

かく社会関係が商品形式を以て表現せられたる社会に於ては個人の行動に對する積極的力をも亦直接的には行使し得ない。これは間接的に之に特有な方法によつて行使せらるべきである。商品経済に於ては経済政策も亦常に一定の限度せられたる方法によつてその目的を達成する。即ち商品生産者乃至所有者としての行動とある程度まで社会に或は制限を或は拡張の点に於て客観的な価格の運動法則を通じて實現せらるべきである。故に商品生産社会に於ては経済政策はその可能性と与へらるべき同様にその特殊性を明かにし経済学的研究の必然性を指示する。古典経済学の到達したる価値法則は価格運動の背後にこれと必然的に規定するものと明かにしたるものであり理論と政策との最も重要な接点と看做し得る。實際的に当時の社会の歴史的条件の下に政策の存在にはあらはれたる理論の如くは価格運動に對する政策の盲目的主張を一般的に批判するものといへる。

商品生産社会に於ては経済政策は生産生活の單純な統制に止らず完全な統一的な政策に止る。蓋し個人の生産生活に對しては商品経済の法則として強制的に作用する力を通過せらるべきものであり政策の効果自身もまた外的なものである。社会的に商品経済の無統制を通過する政策はから。経済学の対象としての経済政策は経済学の理論的研究の対象と同様に商品経済の社会に限定せらるべきである。

單純な商品経済に於ては経済政策は多分に技術的性質を含み直接的に行使せられたる補全的的政策であつた。商品経済の発達と共にその性質の統制は漸次困難となつた。即ち資本主義社会に於ては其の発達に伴ひ経済政策は益々複雑な影響を及ぼすと共にこれと全く異つた基礎によつて行使せらるべきとなつたのである。即ち資本家の階級関係によつて決定せらるべきであつた。

基本的なものとして次の三つ、即ち

- (1) Adam Smith: 国富論
- (2) Karl Marx: 資本論
- (3) ソ連邦第一次五年計畫に關する資料

Adam Smithの国富論は世界資本主義の理論的基礎をなし、Karl Marxの資本論は資本主義の体系的組織的批判であり、そのものは資本主義がこれに未だかつてない国家形態がさかされた全プロセス、即ち崩壊から再建へとさかす上げをゆく全過程の五年計畫に於ける内容を示すのである。今日は一つの経済組織体が崩壊し経済組織体をうちたへる時である。この意味からいへば世界史的な問題が含まれていのである。

最近のものとしてあげらるべきは

- (4) 世界週報 昭和20年10月17日号 (第26巻、27・28合併号)  
ズグーレフ: ソ連邦国家財政の全貌
- (5) 同上 昭和21年2月23日号 (第27巻、6・7合併号)  
トルマン大統領年頭教書全文

若干の論点を指摘するならば

- (1) 労働の生産力  
これは古典派経済学に於て最も重大な意味をもちたものであり Mercantilism から 截然と區別されたものである。Smithに於ては労働の生産力の劈頭問題とされり。国富論第1篇 労働の生産力 (productive power of labour) 向上の諸原因、第1章 division of labour (分業) 生産の立場に立つていふこと前提されり。

資本家の生産は資本の政治的経済的に有力なる勢力を有するといふこともいふが、資本内部の利害関係乃至勢力関係は資本家社会の発展と共に不断に変動し、資本も一定の段階に於ては異つた性質を有する勢力としてその中心地位にあらはれ来るのである。資本家の政策も亦その変動と共にその性質を変へる。かく一般に、資本主義の経済政策のその目的は於てその手段に於てその歴史の発展の過程の内に所謂正しき政策より誤る政策へと転化する。16, 17Cの重商主義政策、18C末以降の自由主義、19C末帝国主义的政策。これらの転換は性質の異つた資本の中心の勢力の斯かの転換による。

「経済政策の経済学者的研究はかく此の資本主義社会に於ける政策の転換を経済的基礎に於て解明するにある。」

(個々の政策に於てその目的は政治的ないし一般公共の性質より規定されその方法は政治的ないし道徳的から決するものありとも)

(2) 研究の基準。 経済政策はそれ自身として資本家の商品経済の発展の必然的傾向によつて決定せられるものであり、その範囲内に於て之に對する或は促進的なる或は阻止的なる手段に於ては過ぎない。

経済政策とは、経済生活に關する一定の理想を對してこれに對して現実の経済生活の理論的研究を基礎として一定の必要なる手段を究明し若しは實際に於ける政策をその研究の批評するものとを目的とするものとなす見解。これは経済政策の研究に通俗的に要求せられるところのものをさし、かつ科学的研究の基準とするものである。従つてこの場合に決定せられる目的は多岐に亘り、且経済の完全なる発展、とか乃至一般文化生活の一分野としての理想的な経済生活等という極端に抽象的の空想たるものにもなり得る。

多くの場合、<sup>政策自身に於ける</sup>政治的目的によつて政策を現実の肯定するものまたは他の政治的目的によつて之を否定するものである。このよりの政治的目的自身は無意識的に絶対化される。その結果、過去の政策に對して単に事實の羅列に記述と常識の理論として綴り終るか乃至極端に一面のみの批評を加へるに止る。

Marxに於ては同様に労働の生産力の概念が全面的に前面に出ている。彼の全体系、世界観は2の概念を中心として組み立てられていのである。唯物史観の公式は生産力とこれに照應して生産関係上の経済構造とあらわしてある。

ソ聯の五年計畫にも2の考へ方が前面に出るのである。全経済機構の根柢たる動力の電力化、重工業を確立せしめんとする700億ルビヤの強固な基礎であるとされるのである。

(2) 経済の構造論

労働の生産力と基礎とを以て、その経済体制を考へるときは2は一つの組織体の基礎となるから、経済構造の考へ方が問題となる。換言すれば資本主義経済構造論、更に別言すれば再生産論、蓄積再生産論である。

Smithの再生産論はQuesnayのそれより若干退歩してはいはれぬがその拡大な体系として示されては是に於て構成論が組織的であると云ふことは特徴である。経済学の創成者といはれるのは構成論が組織的に示されては是にあるのである。

Marxに於ては再生産論は2の開始の動力に難い基礎を得て来たといふ。彼に於ては再生産論が確立して同時に古典経済学をも含めた資本主義経済学の批判に於ていふといふことが特徴的である。

(Aufhebenの形に於て、~~批判~~批判)

ソ聯の五年計畫に於ては再生産論が具體的の形式として現れる。

- 結論 (1) 労働の生産力 (2) 組織性として「それか確立されねば」作らぬ。

今日の日本に於ては

- (1) 生産力の破壊 (2) 組織性のないこと、29, 279 頁に

これを先づ科学的に分析し、その歴史的特殊性を認識することはしなくてはならぬ。併し資本家の生産方法が一般に生産力発展の最良の形式として認められた間、勿論その経済政策、資本家の目的を以て当然一般的目的となすことが出来たのである。上座の如き抽象的目的の設定は決してその科学的研究の障害とはならなかった。併し又これに於て古典経済学が自由主義の主張を執ることは正しく、その事情にあった。之に反して19c. 3, 40年代のドイツに於て、資本主義の後進国に於て発達の一典型的結果として経済政策の主張は先づ古典経済学の常識的批評に於て基礎づけられた。その特殊の経済政策のその理論としての経済学が要求された。その主張は一般に歴史の意義は有るに失はれぬといふドイツの近代国家形成の目的に一般社会の性質を失はなかつたのである。併し、それは科学的基礎に立つ政策論とはななかつた。例へば"Listの経済学は有るにその根本的理論に於て科学的批判に耐へ得ない"といはれた。

"Friedrich Listは有用なものの使用価値とつきり役立つ労働の労働と、富の特定の社会的形態の交換価値とつきの労働との区別を遂に理解しなかつた。" (K. Marx: 経済学批判、邦訳マルク全集VII, 6, 428)

資本主義の発達はこれドイツに於て経済政策の主張を簡単に一般国民の基礎に置くことを許さなかつた。1873年創立の"社会政策学会"は、経済政策に關して歴史的方法を基礎として現実的政策に常にほんりの改良を加へることを以て解決せられとなす一般の立場を形成した。国民経済の発達の理想と目的は折衷的修正を加へるべきである。過去の政策の批評として結局政策の過去の利用を以て片付た。その歴史の意義を明確に述べなかつた。発達は資本家の商品経済に必然的におよぶ社会的の対立矛盾に對しては正しく政策の可能性を信ずるこれらの学者の態度は、その矛盾対立に對して科学的分析の怠慢を認めざるを得ぬ。これは明らかで、最初から資本主義の根本的矛盾論の立場に於ては当然の結果である。

於て最も困難な問題提起にいたるのである。日本経済が自主的に構造をもちつるか否か、民族が再建されるか否か、これらの問題であるといふよ。

之に反して経済政策の研究に一定の限界を設けその目的設定を経験科学としての経済学<sup>の</sup>範圍外におくことを主張するところがある。Max Weber: Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 19. 目的自身は常に政策の実行者の個人的判断によつて決定せらる。" 又曰価値判断の科学的研究が全不可能であるといふのである。又此はその目的の意味は明らかなることを出来た併し、又曰研究はあらゆる形式的な倫理的規範に留り、単に政策の主張を以てその主張の究極的原理を自覚せしめる助力とするに過ぎぬ。" 此の主張の根本的缺陷は、経済政策の目的自身が常に与へられた歴史的社会の關係によつて必然的に客観的に決定せられしものであることを認めない事である。" 経済政策の目的は自らの主体としての個人の価値判断によつて決定せられぬ過ぎないことを自ら客観的に社会的に決定せられしものは一般に他の社会的活動と同様に非不合理である。" 社会科学としての経済政策の<sup>研究の</sup>目的とその基礎は自らの価値判断による社会關係によつて必然的に規定せられしものである。" 實際経済政策の主体は自らの自身客観的に社会的存在として意識的である無意識的である一定の規則に従って之を必然的におよぶ目的を設定し之を主張し之を実現せしめることが出来たのである。従つて又資本家の商品経済の特殊歴史的社会關係の根本的性質の客観的認識を目的とする経済学は当然に自らの歴史の意義を批判的に明かにして客観的に批判に7892である。経済政策の具体的な主張も亦之を基礎として科学的に樹立せしめざることを出来たのである。"

(17)

山田教授は、経済政策が科学的に学ばし成るべきかという哲学的  
思案的な(問題の)立場を排するものである。(後述参照。8.13.)

(宇野弘藏: 経済政策論序論のつらき)

8.19. かくの如く 経済政策の目的設定に対し 経験科学としての経済学の限界を主  
張するとは 畢竟 経済政策の現実の目的とその主体と共に 社会的規定から解放  
せよとよつて 経済政策の目的批判の基礎を奪うことである。現実のあらゆる政  
策は 単に個人への批評せられぬ 過つたものとす。その科学的批判は 全然  
免れぬことである。かくて 科学に対し 極端に批判的なる主張は 資本主義自  
身に対し 極端に無批判なる態度を標榜することには かなはず。

経済政治法律等の社会現象は 他の文化現象と異つて 根源に社会的規定を  
与はるものである。

8.20. 此の主張は 實際的には 経済政策の目的と経済学との樹立せんとする企てを  
共に掃蕩せよとは 出来ず、 常識的経済学は 経済政策の主張は 在界に  
充溢する。経済政策の目的とその政策の性質は 当然に 一般の公衆の規定に  
よる。是れは 経済学の理論的研究を 全然無視して 経済生活自身を 或は  
社会の或は 国家の見地から 直ちに 統制し得る 如き立場を 標榜するに  
ては、 経済学の理論的研究は 完全に 此の目的に 対する 手段を 究明すべ  
き 単なる 専門家の知識に 過ぎないものとなるのである。

山田盛太郎

日本資本主義分析

8.17. 軍事的半農奴制的性質と其の所、即ち半農奴制の零細耕作と相互規定關係に立つ所の、日本資本主義の場合における、段階的基調の産業資本確立過程は。

衣料生産の量の及ぶ質的發展と前提條件と其の所、労働手段生産の見透しの確立の過程と、略明治30年乃至40年の頃の過程と、……  
……現われぬ。

6.6. 日本資本主義の軍事的半農奴制の性質、

8.10. 日本資本主義の半農奴制の零細耕作農民及び半農奴の賃銀労働者の立脚の型相。

8.18. 産業資本確立の過程と貫徹の所、日本資本主義の軍事的半農奴制の性質、

8.13. 

〔	紡績業	（衣料生産）	消費資料生産部門。
	製絲業	（特殊部門）	
	製鉄業	（労働手段生産）	生産手段生産部門。

6.13. 凡そ一般に、生産手段生産部門の指標は製鉄業と消費資料生産部門の指標は紡績業と如正視的部門と示されりて拘わらず。  
日本資本主義の場合における消費資料生産部門の指標は紡績業と特に製絲業と如並存の事実の面を以てあり、この特異の銘記を所要とする。

三田村、6.8  
農奴制、  
隷農制。

8.17. 半農奴制の零細耕作、  
半農奴の零細耕作農民。

6.6. 資本の巨大な隷役機構 …… 型の分解と其に2の機構は解体する。

第一編、生産旋回 = 編成替。

マニファクチャ、家内工業の諸形態

第一、生産旋回 = 編成替。資本關係創出過程の裡に示されたる所の、日本資本主義の軍事的半農奴制の性質

〔一〕 生産旋回 = 編成替への基礎的要因。

(一) 維新政府による半農奴の零細耕作農民、半農奴の賃銀労働者の創設。  
A 零細耕作農奴の、半一、半農奴の零細耕作農民へ、半二、半農奴の賃銀労働者の転化。

徳川封建制隷役機構の基調は、垂直的 = 水平的二重の關係。

(封建の大土地領有者の苛斂上、高利貸資本の寄生地主の誅求との二層の隷役關係)  
1) 總收穫率の割合。  
賃租諸掛り 37%、地主徳米 24%、農取前 39%。

2) 大土地領有者の全国土の領有割合。

御料 0.5%、幕府領 25.8%、藩領 78.5%、庄寺領 1.2%。

維新変革は久の隷役機構を完全解決するに於て、従つて、曩の零細耕作農奴は、仙臺田革命の場合の「分割」農民に於て如き解放をうけるに於て、寧ろ、維新変革は、半一、零細耕作農奴の主要部分と、封建の大土地領有者の妥協的解内形態たる半封建的隷役條件繼承の高利貸資本の寄生地主に對し、58%乃至51-56%の高率小作料を納むる所の、半農奴の零細耕作農民に転化せしむ、半二、零細耕作農奴の他の重要部分と、直接的に、強制的に、原始的蓄積過程における一極面的社会的生活資料、及び生産手段の資本への転化の、對極面として、半農奴の賃銀労働者に転化せしむる。

B. ギルド的手工業者の、半一、半農奴の賃銀労働者へ、半二、半封建的請負人雇傭労働者への転化。

半一の型が正規の形態である。

歴史的労働力群の創設は、資本の運動開始に對する絶対的條件とする。



6.62. 貨幣の補充はより高小作料が可能なせいで又逆に補充の意味は貨幣の低められる様な関係。

6.90. 軍事的半農<sup>制</sup>の性質は日本資本主義に自依の存在条件として再生産<sup>軌道</sup>と特徴付け。

6.101. 軍事的半農<sup>制</sup>の金融資本、... 日本資本主義の基本特徴。

6.134. 日本 *bourgeoisie* の特徴。

相同基軸 軍事工廠並に原基機構基調の 軍事機構 = 利産業

生産旋回 = 編成替

- (1) 純粹日本型 „hammerhöhlen“ の零細農生計補充的副業。 (養蚕)
- (2) 典型的 „hammerhöhlen“ の同層別家の家内工業。 (織物業)
- (3) 純粹日本型 特殊労役制的 *Manufaktur* (製絲業)
- (4) 典型的な *工場* 以下の労力賃銀及び *労働者* 階級の労働条件。 (大工業)

最大の植民圏圏域並にその労役耕作層に對する実質的の依制上、  
最大の半農<sup>制</sup>の零細耕作基調の、半農<sup>制</sup>の零細耕作農民並に半農<sup>制</sup>の賃銀労働者に對する労役上、

日本資本主義の軍事的半農<sup>制</sup>の性質

これらと特徴とする所の、日本資本主義の、軍事的半農<sup>制</sup>の性質並にその顛倒的矛盾の透過。

即ちその特徴の自統率下は半農<sup>制</sup>の現物年貢取得者と統合的の当該 *bourgeoisie* 自依の軍事的地主の性質並にその微統性的特徴。

自依の軍事的地主の性質

かくの如く関係の下に *Napoleon* の觀念と „家長の家族制“ とは二層階級として現われ、かくの如く二層の基礎原理が形成する。

6.160. 軍事的半農<sup>制</sup>の官府下の半農<sup>制</sup>の寄生地主と軍事的地主の資本金との相関。

6.161. 基礎價値

- 機構の脆弱性並に海陸裝備の制約性上、
- *Proletariat* の欠乏性並に *農民* 階級の半農<sup>制</sup>の零細耕作農民の基軸上

Proletariat と *bourgeoisie* の統合的欠乏性

(二) 維新政府による軍事機構整備、巨大財閥必至性、

A. 旋回の転軸。軍事機構と巨大財閥。

維新政府の軍事裝備の必要。

一、国内的に、労役者層の抵抗を鎮靜すためは、

二、国外的に、先進資本主義諸国の侵略から自己を防禦すためは、亦、支那朝鮮の市場獲得、鉄確保強力のためは、

軍事機構の基礎の頑固の統一性。

一、軍器製造の軍器工廠、海軍工廠

軍器の素材の鉄の製造の製鉄所。

軍事輸送機関としての鉄道等。

これら軍事機構の官行の方針と之の實現。

二、動力と最大可能の *労働者* の、鑛業、製鐵、造船、機械工業 等への制御の巨大財閥の創設。

B 旋回。貨幣の資本の轉化。商業資本の産業資本への轉化。

一、生産への投機的過程。

二、疎製製造的過程。

かくの如く、一時代としての貨幣の生産への固定化のうちに、かの資本関係創出期と特徴の *明治* 14年乃至18年の深刻な沈靜期。に對する決定の要因と見出し得る。

以上、労働力轉化の問題に對する半農<sup>制</sup>の零細耕作農民 = 半農<sup>制</sup>の賃銀労働者創設の果上、全運動の基軸の問題に對する軍事機構整備 = 巨大財閥の果上、これら二つの問題に現はれし所の、日本資本主義の軍事的半農<sup>制</sup>の性質は、常にその資本関係創出過程と特徴の *「止まり」* 更に産業資本確立過程、金融資本確立過程、一般の危機的過程と貨幣に特徴の *「止まり」* 基本の規定の *「止まり」* とを銘記すべきである。

半隷農の現物年貢:

1. 2以上の特徴の対する半農奴制の零細耕作の性質,

Parcellencigentumの一個の戲画,

2. 半隷農の現物年貢の徴収上 其の農業部内外への資本転化との意義,

半隷農主の寄生地主の關係の産絶の要因ではなく、逆にその永續の要因を此といふ事に於て 範疇としての地主の bourgeois 化と意味するのではなく、むしろこれは 其の特徴的な半農奴制の零細耕作基調の半隷農制の隷従 = 半農奴制の隷従との相関に於て、日本資本主義といわゆる 半農奴の組織から生長した bourgeois 社会 の型に打ち出さる。又日本 bourgeois といわゆる 半農奴主的 bourgeois の型に打ち出さる一要因たる所である。

半農奴的組織から生長した  
Pillzop 社会。  
半農奴主的 Pillzop.

[二] 生産旋回の内容分析と日本資本主義の再生産軌道との連繫

(一) 生産旋回の内容分析.

A. 統計表出と分析.

消費資源関係

明治35年末現在の工場創業年度別表。  
工場種類別、一製絲業。織物業。窯業。醸造業。  
工場数最も多き製糸業と織物業、兩者の総工場数の53%。  
維新前創業工場数の最も多き醸造業と窯業、兩者の維新前創業工場数の51%。

生産手段関係産業部門.

機械製造業。船舶車輛業。器具製造業。金属器業。|| 金属精錬業。鉱物採集業。

B. 統計表出に示れた生産旋回。諸形態.

第一の型。製絲業及び織物業。

維新変革の際に於て、軍事機構 = 新産業の階級を統一して生産旋回軸となる所の生産旋回の基調は 畢竟は 衣料生産 に、即ち。

- (一) 半隷農の零細耕作農民の土壤に輸出産業として生育した製糸業。
- (二) 半隷農の零細耕作農民の内屋制家の家内工業として寄生した所の、傳統の絹織業と新設の綿織業とを包含する織物業。
- (三) 半隷農の零細耕作農民から流出する半農奴的賃銀労働力に依拠する紡績業。

以上の三者を基準とする所の、衣料生産は、おかれた。

日本資本主義が半隷農の零細耕作農民及び半農奴的賃銀労働力に依拠する型相。

第二の型。窯業及び醸造業。

(一) 窯業の場合の停滞的跛脚性は、傳統の陶器業に於て、維新変革の際

産業資本確立期、再生産表式 (Marx)  
農業に於ける封建地代 経済表 (Rumay). 日本資本主義構造の  
"特殊性"

**日本**

再生産表式 = 資本制 + 地代範疇 = 封建制 → 表式 = 資本制 + 地代 = 資本制.

資本制と封建制との二つの社会構成は、機械論的に切離された二つの  
平行線として相対交りする二つの軌道と見做すことができる。

再生産表式 経済表  
Marx 表式 と Rumay 表式 の 共存 → 日本資本主義の 特殊性.

日本農業は 基礎 = 半農奴制的零細農耕 とし 再生産表式 から 一と出る。

農業革命 Rumay 表式 の aufheben.

- (1) 外市場の抽象下、  
農民層の分解、  
資本主義の継続的発展段階、  
= 内市場の範囲。

農民購買力別、  
資本主義の国内市場余り利益、  
上からの国家扶助による日本資本主義の創設、  
産業資本は自らの確立のため、内市場を不可欠とする。

半封建制の半の要素、  
農民層の分解、  
基礎の分解は山田氏に於ては問題とならぬ、基礎の封建性は  
固定して、更には封建制の発展、拡大再生産(!)として行われぬ。(豊田)  
と行われぬと云ふか。 大学新聞 No. 1006.

正に 地代の封建性上 研究として規定した  
深の「これ故」農業の  
程の資本主義は発展  
した。農民階級の  
分解は行われぬと  
云ふ。  
1. 161. 基礎矛盾、  
Moleliant の欠乏性、並にその基本線と、半隷農の零細耕作農民の基本線  
との統合の必要性。 M. 表式

両部門の均衡条件の一面の強調、二部門分割は「素朴視察」生産力表現とせず。  
Marx の再生産論の均衡論の在り。 日本資本主義に於ける 農業 = 封建制 と 工業 = 資本制 との 均衡。

の需要激変に伴う作品凋落に基固し、それが輸出陶器業と再生産  
成せられたに至るの滞滯性を示す。

(二) 醸造業の場合の特殊な跛行性は、これ自体よりむしろ維新前、  
おけの圧倒的、優越性の方へ力臭かおけの「<sup>と</sup>あつた、おの醸造  
業は最も古き、生粋の土産の、土着の、地主的性質をもち、これと  
徳川封建制下に蟠居せし零細耕作農奴寄食の高利貸資本、寄生  
地主的属性の一致点であつた。

(二) 生産旋回と再生産軌道との連続。  
A 生産旋回と再生産軌道定置との連続の具象化として、産業資本確立の過程の規定。  
總に、産業資本の確立は、一般に、生産手段生産部門と消費資料生産部門  
との能括に表現せられた社会的総資本の、これ自体の本格的な意味での再生産軌道  
への定置を示す。特殊に、衣料生産の量的及び質的発展の前提条件  
とす所の、労働手段生産の見透の確立を示す。

明治30年乃至40年の頃。——産業資本確立の時期。  
第一。衣料生産における二大副次部門、即ち(1)棉作紡績綿織の三分化工  
程と(2)絹業と、(3)養蚕製糸(織絹)の三分化工程と申す絹業と、以上の二  
系列の原料取得から加工精製に至る迄の満分化工程を基準とする衣料生産  
における生産旋回 = 編成替へは30年前後には一応の展開を遂げた。

第二。労働手段生産の見透の確立は、この素朴の鉄の確保とその製鉄  
技術の成立とに所在。 (1) 鉄の確保は、日清の役と機縁と可大冶鉄確保  
= 八幡製鉄所設立と、日露の役と機縁と可満洲鉄確保 = 鞍山製鉄所  
設立とによつて実現し、(2) 技術の成立は、一般に、右の両役を通じて在界の水  
準を凌駕した所の、綜合工業としての造船 = 製艦技術によつて、又嚴密な意  
味においては、機械工造の機械的工作機械、生産指標としての、旋盤  
の完全製作(38年)によつて解決された。

第一、衣料生産における生産旋回=編成替の過程は、半隷農の零細耕作農民及び半隷農の賃銀労働者=資本の制縛下に再編成する過程として、従って、高率の半隷農の小作料と低廉な半隷農の労働賃銀との二重関係=同様に創出する過程として現はれ、

第二、労働手段生産見透の確立過程は、支那に対する軍事発動の過程として、従って、日本の産業資本確立と帝國主義轉化との二重関係=同様に創出する過程として現はれる。

第三、産業資本確立の過程=貫徹する所の、日本資本主義の軍事的半農奴制的性質を把握すべきである。

### 13 問題の限定

第一編 生産旋回=編成替。マニフェストの国内工業の諸形態。

第二編 旋回基軸。軍事機構=新産業の構成。

両者の相互規定の関係を合理的に理解しようと、日本資本主義の軍事的半農奴制の特殊構成は把握される。その、次の如き相互規定の旋回基軸・生産旋回=編成替の如き、開闢の史的に範疇的に制約する所の、広大な基礎=これ自体は、第三編 基軸。半封建的土地所有制=半農奴制の零細農耕。の主題を構成する。

第二、分析。産業資本確立期に視ると、軍事機構=新産業の強靱な統一性と基軸とする所の、又半隷農の零細耕作農民及び半隷農の賃銀労働者=労働土壤とする所の、開闢制の国内工業=マニフェストの諸形態。

### 問題提示

開闢制の国内工業=マニフェストの諸形態は、産業資本確立要件としての労働手段生産・見透の確立の如き、前提条件として、衣料生産の生産旋回=編成替の裡にその型相を見出すべきである。

衣料生産の生産旋回=編成替への特噴。

衣料生産の内は、(一)操作、紡績、綿織の三分化工程と串く綿業の中の紡績業と、(二)卷巻、製糸、絹織の三分化工程と串く絹業の中の製糸業と、以上の二者は共に、夫の主導者として、即ち原始産業特有の自然的制約より脱出し、且つ精製産業特有な分岐の偏向性により、所劃一の要素の在りたる處に典型の資本主義生産を具現しつゝのものと、又遙かに労働手段生産の場合における製鉄業の地位に對置されしものと、何れも、本邦最重要産業と構成する所である。

右の内は絹業三分化工程の一系は特殊部門とする。

凡そ一般に、生産手段生産部門の指標たる製鉄業と消費資料生産部門の指標たる紡績業とを正規的な部門として示されしは拘らず、日本資本主義の場合における消費資料生産部門の指標として紡績業と特異製糸業とを並存するの事實に留意すべきであらう。この特噴の銘記と所需とする。

紡績業主導の綿業三分化工程と、製糸業主導の絹業三分化工程との、二系列の軌道。

綿業。(一)操作の凋落。之れは棉花輸入。(二)紡績業の興隆、綿織の輸出並に国内綿織用消費。(三)綿織業の特殊編成、輸出並に国内消費。

絹業。(一)卷巻の普及。(二)製糸業の興隆、輸出並に国内絹織用消費。(三)絹織業の特殊編成、輸出並に国内消費。

かくの如き二系列の軌道の定置は、<sup>制</sup>表現されし所の衣料生産の生産旋回=編成替への明治30年前後に一応の層崗と遂げらる。

8.17. 举証其一。  
 日本の土壤は棉作用とシ米國より豊茂高312倍はらふ。此の半量収割の零細耕作の故に、日本棉作は不振に陥り。

1846: 英 1749. 露 758. 佛米. 350. 独. 81. (單位 萬鍾)  
 日本: 明治29.(1896) 75. 大正(1919) 348. 昭和6年6月 712.  
 (1931)  
 明治15(1882) 8.8204.

一、紡績業主導の棉業三分化工程における生産旋回=縮成倍。

[I] 棉花生産の凋落。

A. 基準

中一。維新政府による棉作維持奨励策の根據。(明治10年前後)。

輸入綿類の内地綿産圧迫。(一。西格に於て格高。二。品質に於て齊一に用よるに便。) 資本家の商品としての綿類の流入に際して、日本在来の農家自家用生産中心の綿業の崩壊目撃に也。綿業挽回は其層の問題とす。

中二。棉作維持奨励策破綻事情表出。(明治20年基準)。

明治20年と絶頂期とす。棉作凋落傾向と繰綿(換算)輸入額激増傾向とが正に逆の、交錯の、關係に立つ。

繰綿(換算)の輸入額が有成的な連反として該生産額を凌駕しりたる事情。

棉作凋落は紡績業の安陸に伴ふ外綿の圧迫に基因する。

棉作の最後の崩壊。— 明治29年、棉花輸入關稅(從價5分)撤廢。

B 分析。棉作凋落と基礎的規定との連繫。

棉作凋落の意義。

8.17. 中一。半量収割の零細耕作の障礙による棉作凋落。

举証其一。日本農夫一人当り棉作比較表。

举証其二。棉作收益の僅少性=急減表出。一反歩者、收益比較表。

明治21年乃至24年棉作收益の急減。

中二。棉作凋落は表現されし所の、産業資本の力の、打撃と難事成長。

紡績業中心の資本。棉作崩壊阻止の試み一蹴。

[II] 紡績業の興隆。

A 基準

1866年の輸入。先進国との對抗關係上特殊な生産形態を示す。

中一。比類なき集中形態の欠乏性。

(一) 維新政府による紡績業の保護奨励策。

(二) 紡績業自体の結集、紡績聯合会の結集。

米二。紡績業興隆の諸段階。

一。在来手工的=和製器械取紡績征服の過程。

二。外国紡績業との抗争=興隆の過程。

抗争=興隆の米一指標。明治23年 綿糸内地産高の輸入高凌駕。

" 米二〇〇。明治29年 綿糸輸出高の輸入高凌駕。

" 別標〇〇。紡績職工制。

B. 分析。紡績業興隆と基礎的規定との連繫。

米一。半農奴制的零細耕作の窮乏は基因的低廉な労働力=半隷奴的賃銀労働創設。

植民地=印支以下の労働賃銀。

肉体消費的徹夜業。

拘置の寄宿舎制度。

明証其の一。日印綿糸百斤当生産費比較。印支より格段に日本の労働賃銀の、植民地以下の性廉質。

明証其の二。紡績業における徹夜業の肉体破壊事情。生命消費的労働条件。

次の如き条件下に於ては労働烈度の極端なること。

聯合会の対罷工規約(明21)。天満紡績罷工(明27)。

米二。紡績業興隆過程と産業資本確立規定との連繫。

日清の役は、計畫的=組織的なる故に産業資本「のたの」の隆動。

遂に、朝鮮市場独占及び支那長江沿岸に産業資本確立の地盤。  
1911年

[IV] 綿織業の編制。

A. 基準

米一。編制と型相。

編制上の型相

(一) 内地向綿織地方の型。

(二) 輸出向綿織地方の型。

(三) 紡績会社織布兼営の型。輸出綿布の根幹。

年次	男工(人)	女工(人)	合計(人)
明治31年(自家用製布者を含む)	52,860	988,098	1,040,958
" 32年(同上と合算)"	38,935	980,866	819,801
" (十人以上使用工場の職工数)	6,438	38,472	44,910

米。綿織業展開の諸段階。

確立=展開の米の指標。明18、綿布内地産額の輸入額凌駕。

" 米"。明48、綿布輸出額の輸入額凌駕。  
指標。織物職工一般の编制。

B. 分析。綿織業の编制と基礎の規定との連繫。

米。半農半制的零細耕作に寄生する歴史的な内製家の家内工業=零細  
Manufaktur=零細工場。

零細工場。

零細Manufaktur。次のVorlag

① 基礎の形態の内製家内工業、即ち「農家副業の賃織」。

特殊形態の因入労働。

因入労働の圧迫の即ち内製家の家内工業は即ち因入労働の賃額へは低下の  
傾向を生じ、これが又零細Manufaktur=零細工場への圧迫となる。

綿織業における基礎の形態の、即ちVorlag、即ち内製家の家内工業、  
例えば即ち「農家副業の賃織」の如き文字通り、**Jammerhöhlen**  
「惨害の茅屋」(Marx資本論、第1巻、Engels版 5.456)。即ち此れは  
典型の一事例。

**Jammerhöhlen**

米。産業資本の生産旋回=縮成結へ、即ち**Jammerhöhlen**再縮成  
の成立。

[綿業三分化工程の一端から他端への転化過程は、資本が、半農半制的  
零細耕作を、自己の制御下へ再縮成する過程として現われる。]



1645 Cromwellの軍隊の主力 — “独立農民の yeoman階級” Kapital “BaL Engels 版 8.688.  
1649 Napoleonの軍隊の基礎 — “Puzellenbauern” „Brumaire 18日” „L. 214.  
1871. Bismarck-Moltkeの軍隊の指針 — Preußenの „Junker.” „L. 214. 8.891.  
旧露 Kosaok 騎兵の構成要素 — “富裕農” „Kosaok 農民” Lenin 1905-1907年の  
口印筆余のわが社会民主連  
の農業綱領”

二、製糸業主導の絹業三分化工程における生産旋回=編成積。

[I] 養蚕の普及

A. 基準

第一。維新政府による養蚕の普及奨励力。

養蚕は、半耕半織の零細耕作農民の不可欠の生活条件となる。

第二。養蚕普及事情。

B 分析。養蚕普及と基礎的規定との連繫。

第一。棉作等剝奪の半農半織の零細耕作の生計補充としての巨大な

養蚕業=純粹日本型の Jammurhöhlen。

養蚕業は典型的な農業副業として、即ち「老幼婦孺、微弱な労働力を利用」  
しているとして、農業総産額の25% (明治30頃)、ないし37% (昭5)に当る所が、  
又主として七八及歩むる三町歩を耕作する所、従って自作農の中堅にあつて、  
富める所である。これか、自作農の中堅を、即ち、中農の上層部分と、破綻  
綻から救済する唯一の柱。換言すれば、いわゆる「Napoleonの觀念」  
と懐疑から救済する唯一の柱、である。

第二。産業資本の生産旋回=編成積入、即ち純粹日本型の Jammurhöhlen  
再編成の成立。

棉作等に基調となる所の、農業と自家用手工業との結合は、棉作凋落等によつて  
分離し、その極端な自家用手工業喪失の場合、他の極端な農業は、  
新たな生計補充部分(副業、即ち養蚕)を所需とし、復舊は、米國資本家の  
剰余価値中「奢侈品」購買用部分によつて結局的に規定される所の、  
従つて景況の影響を最も深刻に蒙る所の、純粹日本型の Jammurhöhlen  
に転化せられた。又の如き自家用手工業喪失と機械化の新たな生計  
補充部分(養蚕)への転化の過程は、米國資本家と結局支戻とる所の日本  
製糸資本家、半農半織の零細耕作(自作農中堅、中農上層部分の場合)、  
と、自己の制御下へ再編成の過程として現れる。Napoleonの觀念の  
支柱の懐疑的性質は、その、その、歴史的といへるべきである。

8.133-4. 表

中央職業紹介事務局「本邦製糸業労働事情」(昭和3年刊)、8.135.

「本邦製糸業労働事情」に於て其就業人員に於て一定の賃給を支拂ひ、且相互間に其分給の多寡に争はざるとし、平均能率の上昇を促し、しかも之より生ずる利益を悉く工場主の手に收めんとすべしとある。

[II] 製糸業の興隆

A. 基準

第一。製糸業興隆の表現は(漸形態)技術上の進歩段階。

(一) 土産製糸。

(二) 洋式製糸器械。

縮制上の型相。

(一) 土産の型。

(二) 新機の型。

(三) 紡績会社製糸兼管の型。

第二。製糸業興隆の諸段階。

生産の従つて労働手段の縮減の表示。

確立興隆の第一指標。明治。器械製糸高の土産製糸高の凌駕。

“ ” の第二“ ”。明治。日本製糸業の世界的水準凌駕。

“ ” の別様の“ ”。製糸職工数。

B. 分析。製糸業興隆と基礎的規定との連繫。

第一。半農半工の零細耕作の窮乏は基因の所、且つ肉屋制法の家内工業、零細 Manufaktur は基因の所、半農半工の労働条件=特殊労役制法。

賞罰採集式 奉征其一。等級賃給制。

奉征其二。特殊労役制法と機械化阻止。

製糸業の基本的過程の繰糸如女工の手に委ねる。

第二。製糸業興隆過程と産業資本確立規定との連繫。

日本製糸業は、基本的過程如半立脚の爲めに高価巨大な Manufaktur の部門とし、紡績業は、即ち大工業の部門に對峙し、自らは、一方、特殊労役制法とし女工に寄生し、地方、米國資本家の奢侈品購買用剩餘価値部分に依拠し、その形態は即ち興隆=展図に在りてあり。

10/17 第1編 基礎概念 経済構造論

(1) 前提として問題のつながり方、おき方について一言する。前述の如く若干あれは2に改め論述する。

「政策が科学として成立するや」は著者が論議されている。科学として成立する理念について論議されたのであるが2の問題の2に方に果論をたつ。

「経済政策が科学的批判にたつ基礎概念をたつか否か」を問題として扱はるとする。科学的批判にたつ基礎概念として2に「生産力の概念を明かにしたい」と思ふ。

経済学の「史」に於て種の学の流派が多くありわかれたい例へば「重商主義、<sup>重商主義</sup> Mercantilism、重農主義 (Physiocracy) とか或は自由主義経済原理とかいふものの「史」の学派或は体系があるがそれはいづれもその時々に於ける社会の経済の発達の段階にふさわしいものでありその発達の段階を対応するといふ限りに於て客観的科学的基礎を有しているといふ。たかその限りに於て妥当するわけであるがそのいづれも貴いといふ一つの概念として2に「生産力の発達の概念を明かにせねばならぬ」と考へる。

(註) 「生産力」の概念を最初に明確にしたのは Physiocrat である(次は Adam Smith である。

- 1) 重農主義 — 農業
- 2) A. Smith — 1776. productive power of labour  
F. list
- 3) K. Marx)

Physiocrat.

Physiocrat は社会的生産の体系に於て2の社会の経済の構造を一つの組織の体系として把握した最初のものであるがその基礎に於て生産力の概念を確立している、たかそれは農業部門というところに制限された見方であり2の史的限界があった。(剰余を生ずるのは農業である、といふ)。

(宇野: 経済政策論の序)

「経済学の研究対象は元来資本主義社会の物質的基礎と形成と経済組織である。この階級的構成と明かにその変化発展の傾向を説明するものである。従って統制経済論の如き主張の社会的基礎は説明しようとして、その目的は対する手段は之を簡単に究明し得たものである。ところがその目的自身がその必然的な社会的根拠と有する社会に於て、当然であるが、資本主義社会に於て之を主張するに於ては、恐らく資本主義の発展を前提しなければならぬ。然るに経済学は及ては資本主義社会に於ての恐慌の必然性を論証せんとするものである。理論は云はれぬが、前提と否定のことはよって目的設定自身と拒否に居る。一般に統制経済論が経済学的に殆ど無理論の状態に陥ることは当然である。その目的に於て経済学が専門的に役立つべきことも亦明らかである。」

「云ふまでもなく経済学はその研究対象の性質上その公平な科学的研究に於て現実社会の階級的対立によつて本質的に障害を及ぼすからならぬ。併し経済学のみは困難は単純な階級の利害関係と超越するに於ては解決せられぬと判断してはならない。それは政策の目的と理論とを分離するに於ては又殊に意識的に資本家の生産方法の階級的性質を抽象し政策の目的と一般に規定するに於ては、古典経済学との理論的主張と眞に克服し、批判するに於ては、経済学は元来資本主義の理論と資本家の立場に於て把握せんとしたものである。最初から一定の限界を与えられたものである。それは「使用」一定の必然的な発展の傾向に基いて構成せられたものである。この社会科学的研究に於ては唯一の正しい立場と云ふべき進歩的態度を有して居る。その理論が充分に自覚的に批判的となつて得たものである。此亦「使用」の必然性である。従つて此の理論を克服し批判する立場は、先づ資本主義自身がそれ以内の矛盾を展開するに於ては前提とあるに於て、当然に資本主義そのものを批判するに於てはならぬ。」

Adam Smith

2の限界と排他を排除して社会の全部に生産の概念を拡大したのは Adam Smith である。彼を最も明瞭にその著書の傍で「生産力」の概念を明かにしている。市民階級間の労働生産力増進の諸原因及労働生産物の一市民階級に自然に分配せらるる順序を論ずる。労働生産力は彼の考の基礎であった。

List の生産力説

List に於ては 1841 年の著書の中「Theorie der produktiver Kraft」を考へたの基礎に於いては、

Marx.

„Zur Kritik der politischen Ökonomie“  
„Vorwort“

更なる Smith の場合と同様にこれを最も明瞭に考へたの基礎に於ては Marx である。1859 年「経済学批判」の序説、「唯物史観の公式」といふはる文章は 2 の「生産力」を基礎に於いては、1867-94 の「資本論」も亦 2 の「生産力」の概念が基礎に於いては、*die Produktivkraft der Arbeit* (労働の生産力)。

生産力の考へ方が如何に重要であるかと例証しよう。

日本の場合、至極安定、支那半島以前の場合、2 の生産力は一定背景に置いていたが如く、至極現象は 2 の基礎概念を忘れたか如く動いて来た。競争と共に現はれて来たが、最初に現はれたのは統制の面に於て資金の調整法に於て。次に決定的問題として 2 の根源的なものをとらへたと云つて、物と労働と抑へた「物動計畫」が現われる。素朴な面を捉へた必要となつた。この形をとらえた 2 とは完全な統制が出来ぬから最も根源的なものを Fy 中で、<sup>Produkt</sup> 標語「生産力の拡張」がこれである。物材の配置編成に於ては、<sup>Smith</sup> List 危機に於て物材の増進が<sup>最も</sup>真実な問題としてあらはれる。第三卷のこの時期にあらはれて居る。重農主義はフランス革命直前に現われ、Smith は資本主義が正に確立せんとした時に表われた形である。上は

(宇野, 703)

と主張する資本主義自身を批判すべき経済学は云はれ自己批判的態度を大要とせねばならぬ。これは資本主義の主張し要求する政策に対して之を批判的に評価し得るためにはならぬ。古典経済学の立場から科学的に自由主義を主張し得るに反対し経済学批判の立場は資本主義の諸政策を批判し得ればならぬのである。

「経済学の立場は資本主義のその一定の歴史的過程として見らねばならぬ。従つて又古典経済学の如く自由主義を以て重商主義に対する絶対的に正しい政策と見る如きことは出来ぬ。資本主義社会の発展の一定の促進的手段としてその歴史の意義を認めねばならぬ。これは常軌の手段として認め得るものとすべきではない。むしろ資本主義社会に於ては重商主義或は後の帝利主義と異つて自由主義はこれに自然の政策として右の発展の条件として認められねばならぬ。古典経済学の理論が歴史に限定されねば科学的に正しいと有し之によつて一定の政策を主張し得る所以は并ばないものである。併し現実の政策として重商主義帝利主義と同様に一定の資本主義の生産の発展の要求として従つて又一面的に絶対的に正しいと主張せられねばならぬ。又これ等はこれらの諸政策を何れもその歴史の基礎に於て各々歴史的に把握せねばならぬ。始め之を批判的に正しく認識し得るのである。その何れも政策に於て之を絶対的に正しと見れば主張せねば資本主義自身を批判するに於て放棄せねばならぬ。云々換へては「資本主義がその自身最高の生産様式としての否定に到る以上資本主義の発展のその一定の政策を主張するといふことは科学的に許されねばならぬのである。」

「併し又資本主義の諸政策はその歴史の必然性として認識せねばならぬ。これらの政策目的を互に容認せねばならぬ。互に反対し資本主義自身を批判するに於ては始めからそれは可能とせねばならぬ。これらの政策は

封建制に反対するに於て、下は資本主義の高級に行き見出しの下に従来の力と破つて行形に於てあらわれた。Lisztは1770の産業革命の初頭にあつた。以上三者は封建的生産方法に反対する資本的生産方法の優越性確認の立場に立つ。Smithは「分業」(労働力増進のため)の生産力が如何に高いかを針の製造に於て例証している。生産力の高揚が封建的生産を打破する。Marxは資本主義の矛盾解決の方法を示さんとした。資本主義の歴史の結果として最も組織的な基礎労働生産力の基礎の上に立つ組織が如何なるものかとはつきりさせると、「労働生産力の組織性」とその構造を明らかにすると、これにより資本主義生産の様式の歴史性を明確にするべきである。

労働生産力の概念はそのものが危殆的な面にはあつたといふ最も基礎的な土台であり、その構造の基礎に於て下は来るべきものである。第一に封建制に反対する資本主義、次に資本主義そのものが批判し批判されるという場合に問題となる資本主義の基礎である。(註終)

(2) 生産力とは何か? Marxの考方を述べたい。

生産力の概念が、資本主義そのもの、基礎を論ずるに最も組織的に用いられる。人間の歴史の発展を貫いて来る基礎の概念として考へられていたのである。この意味で資本主義を論ずる基礎を論ずる事は、資本主義が歴史の基本的発展の一段階に過ぎず、歴史は次の段階に移るといふ全体としての考方の基礎となる。その解釈が20年前、日本に於て学界でも社会でも論議の中心となつた。大抵下層に有つたものから取上げてみたい。

生産力の概念の用語に種々ある。

(1) 唯物史観の公式の中では「物質的生産力」materielle

字野の(10)

何れも資本主義の政策として認められるべきでない。尤も経済学批判の立場から、如何なる経済政策の主張も資本主義に対してはしないといふのは、その基礎となるべき歴史性は資本主義に対する社会運動に於て展開せられ、社会科学は之を社会的発展の自然的動力と自由実現の社会的基礎として認めらるべきである。経済政策の主張も亦此の見地において統一せられ、之いへば、資本主義的経済政策も亦統一的に資本主義発展の政策として、社会的发展の新たな動力としての社会運動の目的の政策と同一である。其の科学的客観性も亦斯の性質を根據とする。尤も帝国主義の如き現実の経済政策の必然性などは最早も科学的立場から主張し得られた目的の基礎となるべきではない。實際に於て如何なる経済政策の目的の真の意味もこれに否定する科学的立場によつてのみ正しく評価せられるのであり、之を無批判的に受け容れる立場によつては認められない。古典経済学が自由主義に対してなした科学的役割は、尤も再び繰り返され得ないとして認めらるべきである。實際に於て政策の目的の社会的意義は、其の主張者の立場によつて理解せらるべきは出来ぬ。彼らによつて立つべき基礎の变化と共に其の目的の形式的な公共的性質が現実のその内容に於て否定せられることは無視せらるべきは許されぬ。尤も在りて資本主義自身が尤も公平に及ぶに人類の右に於て主張し得られない時代となつて居るべきである。”(序論了)

④ Marx: 自由貿易問題 (ライプ III, S. 609-623).

Produktivkräfte. || 生産関係 Produktionsverhältnisse

② 労働の生産力 Produktivkraft der Arbeit

[説明] 複数と単数については當時は種々論議され、最初は生産関係と衝突あり、生産関係に順応する二つの用ひ方。

(2)に於ては Arbeit と用ひられし (資本論全体を通じて)

Produktivkraft は 語義的内容は 投下労働量に対する獲得使用価値量の関係である (Bucharin は produktive と同様用ひらる)

労働の生産力とあるのが一つの注目すべき点である。Produktivkraft des Kapitals という考方に対して 労働の生産力 をほつたりいうのである。Smith の場合 productive powers of labour とあるが Marx に於ては資本に於ては労働の生産力と用ひられしに注意すべき。789 資本主義社会に於ては 資本の生産力の形とそれが実は労働の生産力なのであるという考方である。

Kraft は之に於ては 比例数より言いあらはされる関係、従つて之は 単数となつてゐる。

労働の process と考へると

- (1) 労働力
- (2) 労働手段
- (3) 労働対象 単純要素

(1)が(2)と(3)に働かせる process である。資本主義生産の下に於ては資本が投下された価値増殖の process としてあらわれ、資本の生産力と其の形としてあらわれ、現実の process は (1)→(2)→(3)の process である。労働の生産力というのである。之を二つの process に於て 投下量と生産物の比例として表われると労働力、労働手段、労働対象というものを 物材 の奥から 素材 の方面から

アジヤの生産様式は  
奴隷制や封建制と並  
んで存在する特殊な  
formationではなく、  
また封建主義の変種  
でもなく、奴隷制所  
有者社会の特殊な変  
種である。

◎ Marx 遺稿  
「資本制生産に先行する  
諸形態」

- ① アジヤの生産様式
- ② 古代的生産様式
- ③ 封建的生産様式
- ④ 近代ブルジョア的生産様式

アジヤの奴隷制 (奴隷制の特殊な発展の形態)  
古代的奴隷制

Marx.

◎ "Zur Kritik der politischen Ökonomie", Vorwort.

In großen Umrissen können asiatische, antike, feudale  
und modern bürgerliche Produktionsweisen als progressive  
Epochen der ökonomischen Gesellschaftsformation bezeichnet  
werden.

◎ Stalin: 弁証法的唯物論と史的唯物論 (石山訳, 8.34.44.)

「歴史は生産関係の五つの基本的な形式、

- ① 原始共同体的
- ② 奴隷所有者的
- ③ 封建的
- ④ 資本主義的
- ⑤ 社会主義的

な形式を知ることが出来る。

捉えればこれは一の極大な量の 大げさにたこい組織体とする生産  
諸力である。物質的生産諸力は 2の素材面に於て捉えられ最も根  
本的なもの、謂である。

(註) 人間の歴史は 政治的 process をみるに 契て常ならず 所有の關係から  
もその所有者は常ならず。Romeの耕地がはじめは小さな独立の農民所  
有これが極大な土地所有に併合、奴隷所有、それがまた個々に細分され  
→ 農奴 → 土地からの農民の脱落 → 近代的大土地所有。1411の耕地  
そのものは自然条件に限定され耕作により熟田化しゆくが上記の社会  
はその所有者の固断なる歴史であり 政治の激転の歴史となしいる。process  
を通じてなほその一の固定したものが堆積されゆく、2の客観的なるもの  
がかりに生産力として樹みあがるのではないか。これが人間社会発展の  
物質的基礎。人間の Kultur の遺産が蓄積されゆく、それが  
客観的なるものはその民族が亡びて他民族により攫取されてゆく、客観的  
文化の集積である。基礎に於て労働の process は吸収される時々のみ  
次の Kultur の基礎であり、人類文化の発展の基礎であるという考方であ  
る。

かゝるものを物質的生産力と云うならば

- |                         |          |                            |
|-------------------------|----------|----------------------------|
| asiatische P.W.         | (1) アジヤ的 | 零片                         |
| antike P.W.             | (2) 古代的  | 独立小規模 → Latifundium [單純協業] |
| feudale P.W.            | (3) 封建的  | 小規模農業と小規模の独立手工業            |
| modern bürgerliche P.W. | (4) 近代的  | 近代農業 Manufaktur 分業協業       |

この発展の歴史が考へられる。客観的生産力の発展に応じてこれに対応す  
る關係——人間社会発展の關係が生ずるのである。

(1)に於ては生産力は低い段階にあり、生産の規模は小。片々たる生産の  
行はれる形である。

Engels は coloni を「中世的農奴の先駆者」とする。(Familie, S. 153).

(註)の

典型的な

(12)

(2) に行くと classic (古典的といわれ時代は ~~奴隷所有~~ 奴隷  
経営者の形とす。これが没落の時分割して Kolonat<sup>coloni</sup> の形とす。 colonus

(3) には 農奴が基礎的であるが小農と手工業が併存する。後にはそれが  
消滅して (4) には 近代農業と分業にともなう協業の Manufaktur とす。更に  
機械にともなう大産業に転化する。

Latifundium の形は単純な協業である。古典時代ギリシア時代  
將軍は独立小規模の農業(奴隷を用いて)であったが Latifundium に入ると  
巨大な奴隷を用いて単純な協業(組織性のない)、これが分解して  
7P742P に進み、組織性をもった分業にともなう協業が発展すると機械  
を作る基礎が出来ると段階は押進される。(道具から機械へ)  
この基礎が生産力の発達であると考へられる。

これに対応する社会関係とす。

(1) 専制国家

(2) 奴隷と Latifundium の形態、奴隷主と奴隷との対抗関係。

(3) 農奴と農奴支配の封建的貴族。

(4) 貨幣労働。

細部はわたってこれとこれの発達の諸の段階である。例へば (3) とはあつて  
Potsdam 宣言は日本に重大な改革を加へるとの Mecklenburg 司令部の  
声明。国体の改革であるが、その内容に於ては封建制の清  
掃といふことがいわれている。その意味は封建制が問題となる。

その Merkmal たる 農奴の關係を以て 経済学の範疇としてとらえら  
れば 地代の形である。その変遷の形は 第一に 常例地代 第二は 生産物  
地代であり、第三は 貨幣地代である。実質的内容からいへば 全剰余を  
表現するものであるが 或はその一部を示すにすぎないかの 違いはつて 段階の  
差を示す。範疇の発達の基礎は生産力の概念を考へるの如上述のとおり  
である。(註)終。



経済政策という時 其の政策が科学的に学として成立するか否かと  
 いう哲学的思辨的立場を排し、科学的批判に在るものとして生産力概  
 念を以て考察し、生産力概念は基礎概念であり、その意味に  
 於てあるとすれば、それが前提となるか併し、前提とならば、経済学  
 理論的問題としては、全府構造論として問題を捉えたいのである。農政  
 学に於て問題は、全府構造と、その構造へ関係する農業の構造、再  
生産の表式と地代の範疇という捉え方をなした。今後はこれを前提として  
 構造そのものを問題として行く。再生産の表式と流通の具体的 process  
 との関係、資本主義全府構造そのもの分析。従来論議の奥に在る  
 全府構造の理論として（別箇の因からとらえるものは均衡理論があ  
 るか）日本経済再建に答へる基礎の問題をとらへようとするのである。

経済構造と農業  
 構造。  
 再生産表式と地代  
 範疇。

10/14

第1項 第2時

再生産表式と循環の形態

I. 單純再生産表式の分析.

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4000C + 1000V + 1000M = 6000 P_m \text{ 生産手段} \\ \text{II. } 2000C + 500V + 500M = 3000 K_m \text{ 消費資料} \end{array} \right\}$$

分解

$$\begin{array}{l} \text{I. } 4000C + \boxed{1000V + 1000M} \\ \text{II. } \boxed{2000C} + 500V + 500M \end{array}$$

再生産の基礎概念は I, II で社会の生産の全体を包括する。  
 C は不変資本(生産手段) V 可変資本 [労働力の購買に支拂はれる  
 価値の部分] M は剰余価値。

製鉄、紡績に於て今年度の生産の結果 <sup>12より</sup> 次年度の生産の基礎とし、  
 製鉄に於ては石炭、熔鑛炉、労働力が必要となる。2の相互の関係が年々  
 繰返されることは客観的形態として。2の生産関係を数字により  
 機能とあらわすべくのかねらうのである。

二部門分割の  
可能必然性。

多種多様な生産部門のうち二つを分割されることは可能である。  
 運動は基本的関係が第一、第二の二部門に分割されるのである。

$$\begin{array}{l} \text{I. } 4000C + 1000V \\ \text{II. } 2000C + 500V \end{array} \parallel \begin{array}{l} \text{生産手段} \\ W_1 \\ W_2 \\ \text{消費資料} \end{array} \begin{array}{l} C+V+M \text{ 6000} \\ 4000C + 1000V + 1000M \\ 2000C + 500V + 500M \\ C+V+M \text{ 3000} \end{array}$$

社会の総生産と総括してこの表に於て代表して。

單純再生産に於ては C と V とが毎年不変、M は全部消費。

I) 1000V + 1000M は、消費資料として II) 2000C を買取り。  
 相互交換、流通の過程を生ずる。価値と素材の関係がポイントである。  
 I) 内部の 4000C は生産手段で来年度の補償は自己内部で解決。  
 V と M とは消費されるから消費資料と必要とする。II) は年々生産手段と  
 必要とする。2に於て社会的な問題とはなれ来。2の解決は流通、  
 交換の過程である。

10/21

素材の見方と価値の見方の錯綜、2の臭を明かにすべきである。

I) の V+M は II) から買取らねばならぬ。  
 II) の 2000C は I) から買取らねばならぬ。  
 分量上の価値対抗の関係。相互に等しい時即ち  $2000C = 1000V + 1000M$   
 なる時流通は円満に行はれる。円満な交換のためには  $II) C = I) V+M$   
 なる条件が絶対的必須条件である。より複雑なる process に於て 2の  
 条件は同様に費はれたいと重要な臭である。(対抗関係に於て相等しい)

と C:V  
 [数字は任意、C:V との比率も任意]

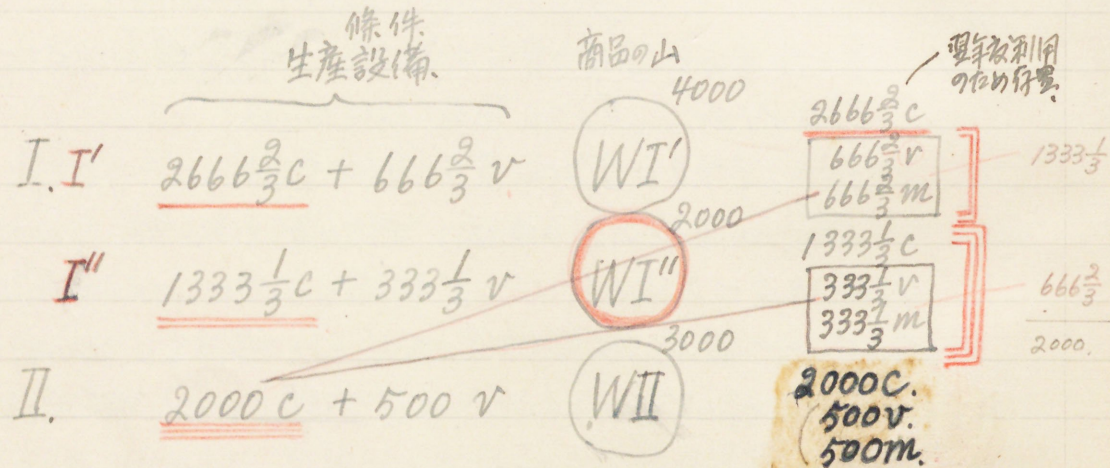
[川崎巴三郎] (戦時経済の再生産構造) [民主主義科学 16/1.1. No. 2]  
 C:V は資本の価値組成である、有機的組成と称するは誤りである。  
 [坂本三善] 再生産表式における二部門分割の問題 (社会科学 16/1.1. No. 6)

轉化(1)

1333 1/3 G. I.  $2666 \frac{2}{3} C + 666 \frac{2}{3} v + 666 \frac{2}{3} m = 4000$  生産手段

333 1/3 G, 333 1/3 G. I'  $1333 \frac{1}{3} C + 333 \frac{1}{3} v + 333 \frac{1}{3} m = 2000$  II用の生産手段

2000 G. II.  $2000 C + 500 v + 500 m = 3000$  消費資料



第一、I部門の  $v+m$  は II部門 C から補給されねばならぬ関係。

第二、II部門の不变資本 C は I部門より補給されねばならぬが、この額は I部門の  $v+m$  に当る。

具体的にいふと、

a. II部門の資本家は不变資本 II 2000C の補給用として I部門中の (I') 即ち II部門用の生産手段を生産する部門から買取。この額は  $1333 \frac{1}{3} C + 333 \frac{1}{3} v + 333 \frac{1}{3} m$  に当る。

b. 後者即ち (I') は 2 の中で自己の不变資本 ( $1333 \frac{1}{3} C$ ) の補給用として I部門の (I) (I部門の生産手段生産部門) から買取。この額は (I)  $666 \frac{2}{3} v + 666 \frac{2}{3} m$  に当る。

c. I部門中の細分部門の双方の  $v+m$ 、即ち (I')  $666 \frac{2}{3} v + 666 \frac{2}{3} m$ , (I)  $333 \frac{1}{3} v + 333 \frac{1}{3} m$  に当る消費資料は何れも II部門から買取。この額は II 2000C に当るものである。

d. 即ち  $II C = I v + m$  の条件が買かたは関係である。

IからIIから買取 ~~IIからI~~ ののは  $v+m$  であるも構わず IIからIから買取るのは (I') の商品の山である。2に「屈折」がある。これは何を意味するか、価値の構成と価値の量の関係。素材と価値との関係が2に存する。

屈折は更に複雑化する、細分される。轉化(2)の形態がこれである。

(18)

轉化(2)

I	10	2	$266\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}v + 400m(x) + 266\frac{2}{3}m(奢) = 4000$
	:	:	
α	4	1	$1066\frac{2}{3}C + 266\frac{2}{3}v + 160m(x) + 106\frac{2}{3}m(奢) = 1600$ *生手
	:	:	
β	1	1	$266\frac{2}{3}C + 66\frac{2}{3}v + 40m(x) + 26\frac{2}{3}m(奢) = 400$ 奢生手
4	II a		$1066\frac{2}{3}C + 4 \times 26\frac{2}{3}C + 106\frac{2}{3}C + 400v + 240m(x) + 160m(奢) = 2400$ 必需品
1	b		$266\frac{2}{3}C + 106\frac{2}{3}C + 26\frac{2}{3}C + 100v + 60m(x) + 40m(奢) = 600$ 奢侈品

m

(x:奢 = 3:2)

(労働者の購買力の全部必需品とみ作す)

この場合の屈折の原則も前の場合と異なる<sup>点</sup>が重要である。

(a)は第II部門の中で生手品と生産部門の生産手段を作る。つまりIIのaの生産手段を作る。

(b)はIIのbの生産手段を作る。

(この場合の屈折の原則も前の場合と異なる<sup>点</sup>が重要である)

[IIは物としては、素材としては奢侈品である]

(1)  $266\frac{2}{3}m(奢)$ : I部門の資本家が直接IIから買取る。その他は奢侈品と買はない関係である。

(19)

(IIの翌年の生産設備400とIβ全部を買取る)

[各部門の資本家はβの商品の山を求めると]

IIb

(2)  $266\frac{2}{3}C$ は来年度の生産手段とIβ、各部門の資本家はβの商品の山を求めると。

(3) Iβが設備を買取る来るとはIαの $266\frac{2}{3}m(奢)$ である。

$106\frac{2}{3}C$ に相当の部分と

(1)' Iα  $106\frac{2}{3}m(奢)$ : IαがIIαから買取る。

(2)' IIα  $106\frac{2}{3}C$ : IIαがIβの $66\frac{2}{3}v + 40m(x)$ に相当の部分を買取る。

(3)' Iβ  $66\frac{2}{3}v + 40m(x)$ : IβがIIαの $106\frac{2}{3}C$ を買取る。

(4)' IIα  $106\frac{2}{3}C$ : IIαがIαから買取る。

$$IIa \begin{matrix} 1600 \\ C \end{matrix} = Iα \begin{matrix} 1600 \\ C+v+m \end{matrix} = \begin{matrix} 1600 \\ v+m(x) \end{matrix}$$

2000 (1600+400)      2000 (1600+400)

IIc = I(v+m) IIの不变資本 = I(v+m)

IIcはα, βを買取る。即ちIIcの補填は具体的α, βの商品の山を買取るのである。併しIIcを買取るものはI(v+m)なのである。

11/11.

全体を通じて考へ方は全く同じ。根本的考へ方はより問題は自ら明らかになる。

I) 2は形は全部生産の形であるが、賃銀と剰余価値は単純再生産に於ては全部消費される。これは他の部門より求めねばならぬ。

II) は全部消費であるが、生産手段を他の部門に求めねばならぬ。

両者の対抗関係、価値の等しい関係が設定されている。I v+m と II c と相抗し価値量は於て等しい関係である。

II c は I の細分された II 用の生産手段を費取。

C は屈折した形をとり出される。II c = I v+m であるから 2は於て具体的 process とし 2は II 部を費取するのは I の II 用の生産部門全額を費取する屈折である。1333 1/3 c は来年再び使用する関係上、これ自身補填しなければならぬ。その機械原料は I の生産部門 即ち 666 2/3 v + 666 2/3 m を費取するものである。これは II の 2000 c から費取らねばならぬ。2000 c は v+m の全額である。

消費の中、必需品 2400 (賃1500、賃900)  
奢侈品の行程: 来年再び 400 の不変資本と必要と 2 の補填は I 部 I の β を費取の関係である。具体的 process は次の如し。  
問題は依然として 1. 素材、2. 価値の関係である。素材は I 用の生産手段、II 用の次生<sup>手</sup>奢<sup>手</sup>必需品、奢侈品に分れる。価値の量 2は、266 2/3 c の価値の量は 266 2/3 m (奢) と等しい。66 2/3 v + 40 m (奢) = 106 2/3 m (奢)。……  
相互間の取引が完全に過不足なく行はれる関係を示している。

β 部商品山。  
II 部素材と奢  
奢侈品 700。  
II 部の 400 c 補填のためは β · 400 を費取。並に II 部の c を費取するものは I の m (奢) (資本家の剰余価値の一部)、  
a, b, c の全体は α, β に等しく、  と   との結果に等しい。

轉化(3) [單需品生産の場合]

I (I')  $266\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}V + 266\frac{2}{3}m(x) + 133\frac{1}{3}m(倉) + 266\frac{2}{3}m(軍) = 4000$  Ⅰ部門用

α  $933\frac{1}{3}C + 233\frac{1}{3}V + 93\frac{1}{3}m(x) + 46\frac{2}{3}m(倉) + 93\frac{1}{3}m(軍) = 1400$  Ⅱa) 必用.

β  $133\frac{1}{3}C + 33\frac{1}{3}V + 13\frac{1}{3}m(x) + 6\frac{2}{3}m(倉) + 13\frac{1}{3}m(軍) = 200$  Ⅱb) 倉用.

M  $266\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}V + 266\frac{2}{3}m(x) + 133\frac{1}{3}m(倉) + 266\frac{2}{3}m(軍) = 400M$  軍用

Ⅱ a)  $[933\frac{1}{3} + 326\frac{2}{3} + 46\frac{2}{3} + 93\frac{1}{3}]C + 350V + 140m(x) + 70m(倉) + 140m(軍) = 2100N(x)$

Ⅱ b)  $[133\frac{1}{3} + 46\frac{2}{3} + 6\frac{2}{3} + 13\frac{1}{3}]C + 50V + 20m(x) + 10m(倉) + 20m(軍) = 300L(倉)$

M  $[266\frac{2}{3} + 93\frac{1}{3} + 13\frac{1}{3} + 26\frac{2}{3}]C + 100V + 40m(x) + 20m(倉) + 40m(軍) = 600M(軍)$

租税(軍需費)は  
納税ルコトアリ。  
貨幣は  
M, Cを買取ル。

単純再生産の時 順調に單需品が生産される。剰余価値の部  
分の構造が変化する。

$m = 40\%(x) + 80\%(倉) + 40\%(軍)$

$\frac{10}{2} : \frac{4}{2} : \frac{2}{2} : \frac{4}{2}$   
 $v : m(N) : m(L) : m(M)$   
 $14 : 2 : 4$

Ⅱ a) b) MのC補填のため買取らるる生産手段はⅠのα, β, m  
のC+V+mに当る部分。

然るにⅡ a) b) は又倉庫を買取り、且Mに充てらるるものは  
Ⅰの(I'), α, β, mのV+mの部分。

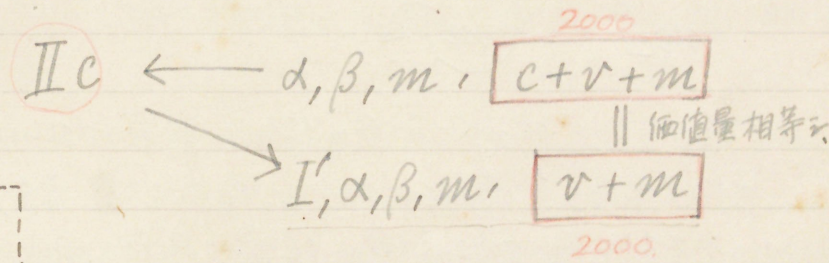
M.  $400C + 100V + 100M$  600

V+m=Cの関係があつて始りⅠ, Ⅱ 両部門の要求を満す、社会的  
生産の場合には ~~内~~ 内滑り循環の原則である。

若干の迂路とつてはともすれば全構造的社会的カニズムとして客観的構造  
とつていふと考へる時 2の構造が絶対的条件となつていふ。

11/18.

ⅡとⅠとの関係。Ⅱの生産者、軍のC。ⅠのM副次部門の400=C  
C+V+mがMのCに買取られる。Ⅱb)の補填さるるCはⅠβのC+V+m  
の総額であるが2のCを買取らるるはⅠの(I'), α, β, mのmである。  
Ⅱa)のCの補填のため買取らるる生産手段はαのC+V+mである。これ  
を買取らるるものはⅠのV+m(x)の合計である。ⅡのCは何れも翌年補  
填を必要とするがこれはⅠのC+V+mである、~~α, β, m~~ ⅡのCを買取らるるものは  
Ⅰの4系統のV+mの合計である。即ち



$M \square = m \square = I$

この屈折が下される時 流通は内滑りになる。

ⅡのMはⅠの各副次部門のm(軍) (剰余価値)を計上する。

M.  $400C \leftarrow m) C+V+m.$

貨幣が出ると貨幣が帰る末のは等価交換ではないか? 然らず!

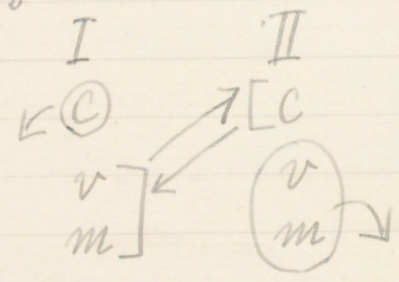
單需品はMに於て600にあらわれない。全生産総額はⅠ6000+  
Ⅱ3000=9000である。Mが年々存在するのにはⅠが存在せねばならず  
又倉庫・m(軍)の存在が恒常的に存在する。又これに恒常的に存在

存在のためには  $m$  の  $266\frac{2}{3}c$  は年に補填されねばならぬ。

(2) この関係を一つの社会構成として社会的生産が常々繰り返されるという形を考へると複雑錯綜した関係である。あつとはこれを「歯車」にたとへた。正確に照応する価値量とあらはし量が一つちかつてもこの関係乃至行程は常々ええなくなるのである。

I, II の関係を総合的に考へたならば I (v+m) が II c と照応している関係 である。

I のうち本来の c は II 部門と関係するのではなく自己内部の回転の運動形式である。



これは最も単純な形であるが更に仔細に観察するならば「 $m$ 」の用途は生産生活必需品と奢侈品とに細分して考へると、 $m$  式は生産の屈折に入り、 $m$  式を考へたならば更に複雑な屈折の関係に入り。

必需品生産部門は如何なる部門に属するか I か II か または III か。結論は I, II の総合的把握と動かし得る要素は「 $m$ 」といふ事である。

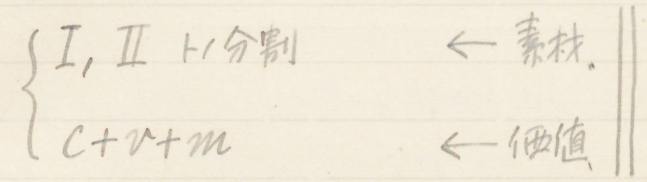
**二部門の総合的把握は依りて成立す。(動かし得る)**

必需品生産部門は I に属するか II に属するか 或は III に属するかと云ふ問題があるが、これを吟味し得る結論は、第一部門、第二部門の総合的把握を動かして得る要素には及ばない、といふ事である。

以上単純再生産の基礎となる範疇は

- (1) 第一部門と第二部門との分割の関係
- (2) 全構成が  $C+v+m$  という構成をとり得るという事
- (3) これの基礎となるのは、素材の観念と価値の観念 である。これは照応するものは 商品 の二重の性質、これは照応する労働の二重性であり、これは照応するより大なる範疇は 生産力と生産様式 との照応関係である。

**疑** 生産力 = 生産関係 +  $v+m$  ?  
生産様式 + 生産関係 + 相違



商品論の労働力  
ハル二箇本質の本性  
... 証明の批判的  
二証明の批判的  
... 経済学理解の  
... 根拠の批判的  
(資本論 I. 1. (1) 頁)

① これは複雑な二部門が排除されたのではなく、制約されたこと である。二部門を基礎とした細分はできぬ、即ち副次部門分割はできないのである。  
**二部門分割の絶対的妥当性!!**

相川春喜  
産業技術  
白揚社  
昭和17年11月

軍需三部門説 (武村忠雄、昭和14年6月) **批判** 戦時下の国防経済から本格的な戦時経済に過渡し、II, IIIの拡大が I, II, の存立を危くせざるや?

岸東誠二郎 (昭和15年2月) 最も軍需産業は生産手段生産部門と消費財生産部門の II 一部構成を、並んで第三部門の構成は  $v+m$ 、理論上は消費財生産部門の一部を構成するから、財貨生産にかいて二部門にわたる、その特殊性が存在するであろう。

官川豊 (昭和15年1月) 生産の技術的融通性にもとづく、軍需生産の平和生産への全面的移行の段階から云ふのである。

**批判** 主要軍需品 即ち生産手段生産部門製品が再生産過程から脱落するとは何か? 果して戦争は再生産の消費であり、結局は消費であるか?

### II. 擴張再生産表式の分析

$$I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000 P_m$$

$$II. 1500c + 750v + 750m = 3000 K_m$$

上の分析

$$I. \boxed{4000c + 1000v + 500m(K)} + 400m(c) + 100m(v)$$

$$II. \boxed{1500c + 750v + 600m(K)} + 100m(c) + 50m(v)$$

単純再生産では剰余価値の全部が消費に用いられる。拡張再生産では剰余価値の一部が蓄積に用いられる。この意味で剰余価値が消費に用いられる限りの関係では単純再生産の原則が適用される。蓄積に用いられる部分は一新しい拡大された関係を構成する。

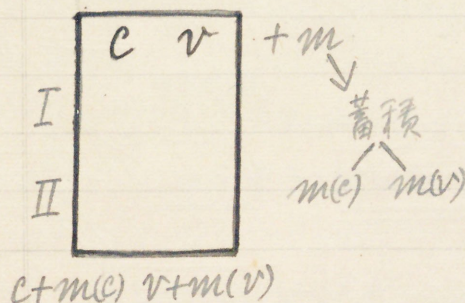
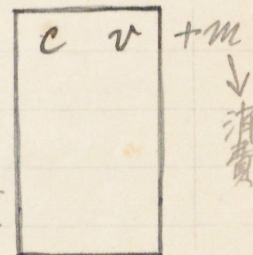
以下筆記!!

11/25 ◎単純再生産は史的理論的に拡張再生産の前提とすべきものである。史的に云えば農業社会に於ける形態は多岐にわたる単純再生産の形態である。たゞ史的の一定の発達段階に於ける農業社会の構造が支配的である場合にはこの単純再生産が一般的形態としてあらはれる。例へば、ペルーのインカの社会の構成をみても又時間的に新しく支那の農業社会の構成を考へてもなお最近まで日本に於ける日本の農業の主要な生産の形態を考へてもこの場合には多く単純再生産の形態が原則的に存在すると考へられるのである。従つて理論的にこの再生産の問題が確立されるのは先づ最初単純再生産の形態としての構造を以てするべきである。1758年に記された Quesnay の「経済表」がこれである。尚農業社会の単純再生産の形態を示された例をあげると Wittfogel, 1934.

「支那の経済表」がこれである。併し現在の資本主義社会の構造に於ける再生産の形式は拡張再生産の形式が原則的である。この拡張再生産を研究の対象とするのであるがその前にその前提としてこの史的理論的の前提条件である単純再生産を分析する必要がある。より複雑な関係の拡張再生産の形式を明瞭にすることが出来るのである。(以上筆記部分!!)

(註) 生産条件の  $c+v$  は、之を維持し得なければ縮小消費を以て、絶対に維持されねばならず、絶対的に必要なものである。 $c+v$  を生産物に於て再現し更に  $m$  を生産するのであるが、 $c+v$  を恒常的に保持するといふ形をとり過剰  $m$  が生じた場合はこれを全部消費して行く。この生産の規模は、(恒常的に存在する条件が変らねば) 不変のまま存続するが、剰余が全部消費せられるといふのが単純再生産の形である。

これが  $m$  を蓄積に転化して行くことは、一部は不変資本に転化し一部は労働力に転化し追加的に合併せられることにより  $(c+m(c), v+m(v))$  次年の規模は拡張せられる。



これを社会的な過程として所謂拡張再生産の形態として考へるならば、これは一つの第I部門と第II部門との相対抗の関係の下に実現せられる条件の研究が必要となるのである。

単純再生産に於ては、 $IIc = Iv + m$ 。史論に細分されると、I, II の関係は単純な流通取引ではなく一つの屈折関係が生ずる。更に(軍需品生産の場合には) この錯綜は一層複雑となる。



(註)のりき

併にこれを一貫し  $IIc = Iv + m$  が原則的に経済的に対抗的に流通交換されるのである。これが相合致せしむる必要を生じたらば、社会的生産の立場からいへば、円滑な行程が中断せられ生産が一つの危機に次第に陥るべく性質を有する。この社会的関聯をこの関係が拡張再生産の場合に如何にあらわすかを、これが追加的により複雑な形として現われしむる問題なのである。

拡張再生産に於ては

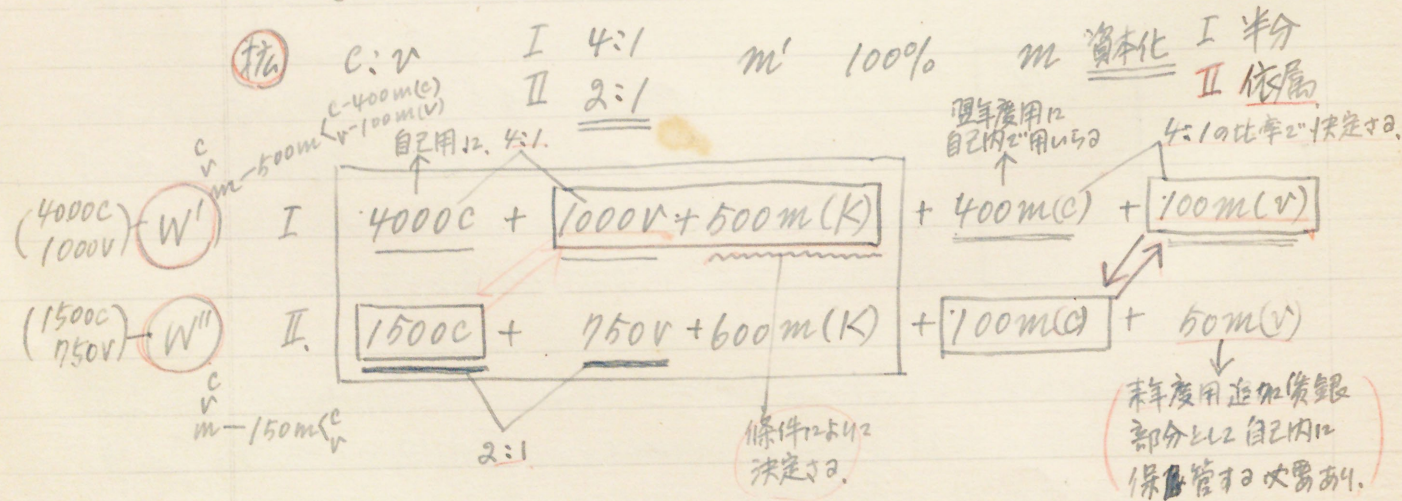
$$\begin{cases} 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{cases} \quad 9000$$

兩部門を合計すると 9000 となつてはこれを単純再生産と比較すると、単純再生産に於ては

$$\begin{cases} I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ II. 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{cases} \quad 9000$$

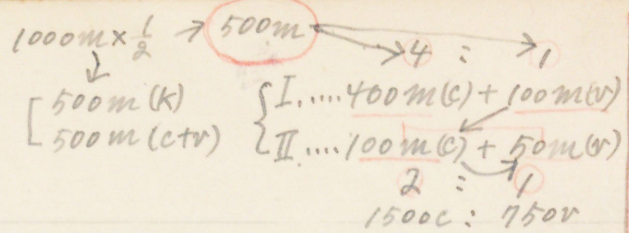
即ち統計に於てはやはり 9000 である。相異は第II部門の構造に存する。

(単)の資本構成は  $I \begin{cases} c:v \\ II \end{cases} 4:1$  (剰餘価値率)  $m' 100\%$   $m$   $I$ -消費  $II$ -費



(\*) (神註)

表式成立の條件 (括)資本構成 I) 4:1, II) 2:1  
m' 兩者共に等しく 100%  
① mの半分が資本に轉化  
② m 依存の關係あり



500mの消費  
1000mの消費  
1500cの消費  
750vの消費  
600m(K)の消費

(註)のりき

大きな  $\square$  の中の關係は、 $Ic + v$ ,  $IIc + v$  が保持され  $m(K)$  が消費されるならば規模は縮小も拡張もされない、即ち単純再生産である。

$IIc = Iv + m(K)$ 。Iが  $v + m(K)$  の消費資料としてIIに要求するとはIIがCの補填のためにIに要求する。2:1の価値量相等は相対抗相格抗する關係が存する、生産は自ら滞りたりはれれば條件が備へられる。

単純再生産は拡張再生産の工業的理論的基礎であるといふか、実は(単)は(括)の構成の一要素となつてゐる。(括)は2の基本的な前提の(単)に於て追加的に現はれる要素となつてゐる。

1000mの内、1/2は500m(K)として消費し、残りの500mが資本に轉化されるのである。これがいかん割合でcとvとに組入れられるかといへば4:1の割合で  $\frac{4000c:1000v}{500m}$  組入れられる。500m  $v$  1  $\rightarrow$  100m  $v$ に轉化IIに於ては150mと1500c:750vの割合でc,vに組入れ、即ち2:1で100m(c)と50m(v)とを組入れる。

Iの500mの二つの道筋。400m 自己内保管(翌年自部門の中へ用いらる)。100mはIIの商品群(商品山)の中へ解決する括弧の外の100mを求めねばならぬ(翌年費用消費資料準備のため)。又IIの150mのうち、100m(c)を処分して生産手段に費へねばならぬからIに依存、50m(v)は翌年費用の追加的償還部分として自己内に保管されねばならぬ。[に於て追加的に100m(v)はIIに依存し、II100m(c)はIに求めねばならぬ]

- 総括。(1) かつ中では現はれぬ  $IIc = Iv + m(K)$
- (2)  $IIm(c) = Im(v)$

この二つの關係が同時に成立する2とが必要なのである。(\*) 単純再生産の需要が反動的に反映決定される。(括)に於てこの拡張の條件が更に制約される2とを注意せよ。2の諸條件により決まらるる組合中の経済的構造が現はれ2と。素性面、価値面、相互に錯綜し相互に照応する要素、10年と繰返され拡張して永続的な生産の中へ社会的構造との変化して形を反映して2とが問題なのである。

(30)

[A]

$$\begin{array}{l} 4000c + 1000v + 500m(K) + 400m(C) + 100m(V) \\ 1500c + 750v + 600m(K) + 100m(C) + 50m(V) \end{array}$$

I 6000, II 3000の価値の総額は変りなく、変ったのは総額の組立の内容が変った。IIの構成が変った。Iは単純同じ。単純再生産は剰余価値が全部資本家の個人的消費、 $\textcircled{C}$ に転じたmの一部がCに転じたという関係に入りゆく。この関係が錯綜するのはmの中拡張された部分が再びCに組入れられた部分とVに組入れられた部分との二つの要素に分解されたのである。このうちIのVに組入れられた部分100m(V)は新しい一個の問題を以て登場する。即ちこの部分もVとして組入れられたためにはIIから消費資料を獲得しなくてはならぬという問題を以て登場するのである。IIのmのうちCに転じた部分はIから買取を要するという100m(C)の関係をもつ。2は相互同時に對抗する関係が生じている。2の条件をあわせて解決せよという条件で決定せられるという条件である。構成が変った素なればならぬ関係は2から生じている。

(注意) 単純再生産の一般原則として  $II C = I V + m$  なる絶対条件が存在するとのべたが、詳しく見れば消費の部門で更に生じた剰余価値との関係を織込んで考えればこの関係は複雑となる。更に軍需品生産を考えるとこの関係は更に複雑になると述べたのであるが、拡張再生産に於て同様である。更にこの錯綜が複雑となる。追加的拡張部分に於て以上の関係が更にあらはれた新しい問題が更に複雑するのである。この関係は後述。

(31)

$$\begin{array}{l} \text{I. } 4400c + 1100v + 550m(K) + 440m(C) + 110m(V) \\ \text{II. } 1600c + 800v + 560m(K) + 160m(C) + 80m(V) \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{I. } 4000c + 400m(C) + 1000v + 100m(V) + 1100m = 6600 \\ \text{II. } 1500c + 100m(C) + 750v + 50m(V) + 800m = 3200 \end{array}$$

何故  $\text{I} \cdot 4400c$  の中の関係がつけられたのか。1600cはさきの分析図の関係から来た。その分析が基礎となつて貫いている。Iの一の起動点となる。IIはこれと基礎としてこれに依存して自ら定められる関係にたつてゐる。

特徴: 資本構成 I) 4:1 II) 2:1.  
生産力が高か低い段階を現しているものと見て安当である。故に最初の出発点の表式は単純再生産の総計と完全に合致する関係にあらわされて来た。4000c + 1000v + 1000mの構成が等しかった。 $\text{C}$ から $\text{K}$ への移りの転換の場合とあらわしてゐた。故に上の表式は拡張再生産の端初表式といつて可い。  
Marxの別の表式より Rosa Luxemburg が導き出した表式、資本主義生産の崩壊を示す国際的表式がある。故に前述のMarxの表式を一括してAとし、これよりB表式を述べよう。

$$\begin{aligned}
 [B] \quad & I \quad 5000c + 1000v + 1000m = 7000 Pm \\
 & II \quad 1430c + 285v + 285m = 2000 Km
 \end{aligned}
 \left. \vphantom{\begin{aligned} I \\ II \end{aligned}} \right\} 9000$$

$$\left\{ \begin{array}{l} I \quad 5000c + \boxed{1000v + 500m(K)} + 417m(c) + \boxed{83m(v)} \\ II \quad \boxed{1430c} + 285v + 101m(K) + \boxed{153m(c)} + 31m(v) \end{array} \right.$$

資本構成 I <sup>約</sup> 5:1, m' = 100%. mの資本転化 } I. 半分  
 II } II. 依存

総計に於ては Aの総計9000と、更に単純の総計9000と等しい。2v Pm, Kmの分け方に变化がある。I生産手段生産部門は是れより大となつては、即ち資本構成が大となつては。C:v=5:1 2の高率化以外の是は前の場合と同じ。

分析図に於ては2と2と、2の形の特徵は前、の次年の拡張再生産の場合の形と同じである。

更に2の式より次年の <sup>規模</sup> ~~規模~~ が確立する。

$$\begin{aligned}
 I. \quad & 5417c + 1083v + 1083m = 7583 \\
 II. \quad & 1583c + 316v + 316m = 2215
 \end{aligned}
 \left. \vphantom{\begin{aligned} I. \\ II. \end{aligned}} \right\} 9798.$$

IIはIとの絶対的相互的依存關係快かられる。拡張再生産の表式はAの系統とBの系統により大體を説明したから次に2を更に細分する問題(欠着)、軍需品生産と鐵道工問題。今一つは2の拡張再生産表式を基礎として従来日際的として資本主義崩壊と不崩壊論を生じている。

(34)

水、魚

(35)

12/16 附表 I Rosaの表式

資本構成 5:1, 6:1, 7:1, 8:1  
m' 表式に 入れた m 假定  
資本転化 m 半 但初 II 異 } Pm 不足  
Km 過剰

① { I. 5000c + 1000v + 1000m = 7000 Pm  
II. 1430c + 285v + 285m = 2000 Km  
之を分析す。

② { I. 5000c + 1000v + 500m(K) + 428  $\frac{4}{7}$  m(c) + 71  $\frac{3}{7}$  m(v)  
II. 1430c + 285v + 101m(K) + 141  $\frac{2}{7}$  m(c) + 16  $\frac{2}{7}$  m(c) + 26  $\frac{2}{7}$  m(v)

[Rosa Luxemburgは1913年に資本蓄積論 (Akkumulation des Kapitals) とありし。Marxの資本論第1巻が刊され、2, 3巻はEngelsにより、更に残余はKautskyにより剰余価値学説として刊された。Marxの指し及むところ Rosaが最も理論的である。第一次大戦前に出版。RosaはQuasneyからAdam Smithに及ぶ従来の再生産論を論述し、最後にMarxの見解とあつたところ、彼の一個の解釈と出している。その一の見解とあつたところ、その取扱方は極めて基本的。Marx以後、最も代表的な著書。河上博士はこの見解に立つ。]

①はMarxの用いた拡張再生産の第2の表式である。考へ方の違ひはMarxが資本構成 I, II 5:1, m' 100%。資本転化 I. mの半 II. それに依存する関係の表式に進められたことに対し Rosaの考へ方は、労働力の生産性向上の果ては非常に重要である。

従つて資本の構成は生産力の発達を表現する様高直化されねばならぬ。故に彼女は資本構成をMarxが累年5:1とするのを (Rosaは) 資本化されたい部分のみに 6:1, 7:1, 8:1 と高直な資本構成をあらわしてつといる。生産性の高直はつれど、一方剰余価値率も高直するを考慮に入れべきである。Marxの表式ではこの都度100%に対し Rosaではこの都度100%以上に増加している。資本転化は I, II 共に mの半分である。

結論: 此の形の構成するならば一方では Pmが不足し他方 Kmが過剰になる関係を生ずるというのである。

I. 1000v + 500m (半) + 71  $\frac{3}{7}$  m(v) = 1571  $\frac{2}{7}$  (生産手段)  
II. 1430c + 157  $\frac{2}{7}$  m(c) = 1587  $\frac{2}{7}$  (消費資料)  
II - I. = 16  $\frac{2}{7}$

2の表式の結論。2の表式は過不足を生ずるとはよつた。2の資本主義以外の外国はその循環の閉鎖を求めつといる。即ち (16  $\frac{2}{7}$ ) はみだりに生産手段を外部から買つとよつた。資本主義構成に於て不足せる Pmを資本主義外の体制から買取つたものとよつた。始めの補填は、過剰の Km は外国に賣るといふ関係である。例へばインドより棉花を買入れ綿製品をインドに賣つたのである。資本主義蓄積の必然性は資本主義外国を必要とする。もし徐々に外国をおせば外国がなくなる。この過不足を解決する方法はかかる。又過不足は年々共に拡大再生産されるという。16  $\frac{2}{7}$  → 44 → 88。I, IIの間の矛盾の割合は年々増大し年々外国を拡張せねばならぬ。外国がなくなつた時資本主義は最後の段階に達する。よつた資本主義の必然的崩壊を説明するところである。

彼の考へ方は「帝国主义」とは資本主義的蓄積の process から絶対に外国を必要とし、そのうちの中形を政治的に捉へたものであるという。Rosaの分析は資本主義崩壊の必然性と帝国主义の基礎とを証明している。

II. 157  $\frac{2}{7}$  : 26  $\frac{2}{7}$  = 6:1

Marxの表式は不完全であると述べている。 } 資本蓄積の高直化  
mの増加

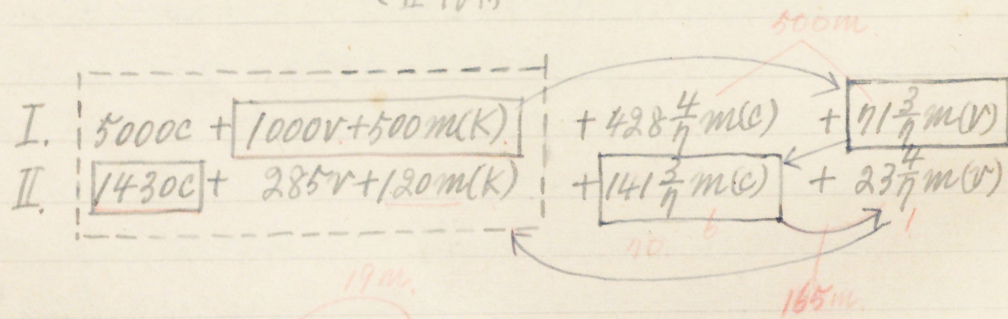
「第1巻第3巻を通じて根本的な考へ方であるから Marxは表式に入れねば」

ならなかった"と Rosa は云う。が果して Rosa の如き表式にたらねばならぬか?  
条件を代入し来り Pm と Km との過不足のない場合を考へて表式を作ると、

条件 資本構成: 5:1, 6:1, 7:1, 8:1  
m': I は Rosa の 8, II は I の割合を通用 } Pm Km 過不足なし  
資本転化: I は m の半分, II 依存

基礎となつてゐる表式は前者の表式と同様、これを 2 の条件を通用す。  
差異 資本構成 即ち資本の高取化と m の増加は同様  
資本転化, Rosa I, II 共に m 半 (初年度の年々異日) に付し、  
I は m 半, II 依存

Marx の 振. 式 との比較	資本構成 5:1	逆年増加	異
	m' 100%	増加	異
	資本転化 { I m 半 { II 依存	4	同



Rosa 式の  $16\frac{2}{7}m(c) + 2\frac{5}{7}m(v)$  を消費するに足れば"過不足は生じない  
との関係である。

Rosa の考へは生産力の発展を考慮に入れるならば"それは第一は資本構  
成高取化と第二は m の高取化の両者を含む。生産力の発展を考慮に入れる  
ならば" Marx の表式は不十分であつて必然的に Pm の不足と Km の過剰を生じ  
ざるを得ないといふ。これは云ひ過ぎであつて、右と左の二つの表を考慮に入れれば  
Pm 不足と Km 過剰とが起らない関係があるわけであつて、従つて Rosa の

生産力の発展を考慮に入れるならば"必然的に再生産表式は不成立に於て、Marx  
の表式が誤つてゐる"という見解は支持し得ない。

m の中で一部分(資本に転化される m) が実現し難いといふ処から資本  
主義の崩壊の必然性を論証せんとする無理な考へ方になつてゐる。

Grossmann の表式. 1929. "資本主義経済組織の蓄積の法則並に  
崩壊の法則"

資本主義の崩壊の必然性を表式によつて説明せんとした一聯の流  
表の本格的な論として Rosa を述べた次第である。

初年度 { I.  $5000c + 1000v + 1000m = 7000$   
          II.  $1430c + 285v + 285m = 2000$  } = 9000

I.  $5000c + 1000v + 500m(k) + 428\frac{4}{7}m(c) + 71\frac{3}{7}m(v)$   
II.  $1430c + 285v + 101m(k) + 141\frac{3}{7}m(c) + 16\frac{2}{7}m(v) + 23\frac{4}{7}m(v)$

初年度 { I.  $5428\frac{4}{7}c + 1071\frac{3}{7}v + 1083m = 7583$   
          II.  $1587\frac{5}{7}c + 311\frac{2}{7}v + 316m = 2215$  } = 9798

$5428\frac{4}{7}c + 1071\frac{3}{7}v + 541m(k) + 474\frac{3}{7}m(c) + 61\frac{4}{7}m(v)$   
 $1587\frac{5}{7}c + 311\frac{2}{7}v + 158m(k) + 92\frac{2}{7}m(c) + 46m(v) + 19\frac{5}{7}m(v)$

1/16. 附表II. Juganの表式(1901, 1904, 1905)

[Rosaの場合1913年第一次大戦直前に現る。之に對する駁論現れ、實際的領域にまたる論争された]

[Juganの表式は1901年起るといふ。1900年<sup>は</sup>在界資本主義の「史上」一時期を劃した時である。従来の産業資本的段階から帝國主義の段階に入る轉換期といわれし。Juganに對し批判があらわれ長い連続的論争をなす。Marxの経済学批判の後の論争の最も広汎なもの第一に當り。Rosaのは第二にあたる。]

[Rosaは直接Marxの表式によつて資本主義の理論を論証せんとした。Juganの場合に於ては資本主義は申すまでもないという建前を以て(合法的Marxistといはれ)、直接にMarxの表式を基礎とするとは異つていふ。

Juganの表式の出たのはRosaより前ではあるが説明上後に追いつたのである。

[1901. 彼は一書「英口に於ける恐慌の「史」をあらわしその理論的部分を表式にうつし書きし。これからは必ずしも論議的となし、殊にKautskyがこれに批判を加へ尚いかに人々これを論評した。

と云ふ。彼は1904年、彼の説を裏書する特徴ある表式を示した。これを翌1905年に於ては係ある一書物の中に採用して彼の新説を整理した。

「マルクス主義の理論的基礎」(Theoretische Grundlage des Marxismus)がこれである。]

Juganの表式の相い所。資本主義といふのは資本主義の發展すればとのこと。これ自身はつて拡大された市場を作り出しつて。従つて労働賃金を切り下げつてやうな事<sup>に</sup>資本はこれ自身市場をつくり拡張再生産を常々つてといふ考方である。

小田著  
「再生産過程表式  
分析序論」  
p.460-1を以て

JuganとKautsky. Juganは「英口に於ける商業恐慌の理論及び「史」の研究」(1901)に於て単純再生産及び拡張再生産の二の表式を掲げ、「資本家の生産とこれ自身の消費との間の市場を創する」といふ原理を説き、次の如く論じていふ。

「社会的資本の単純再生産と拡張された規模の再生産とを比較することから吾々は最も重大な結論を引出し得る。資本家の経済に於ては、商品に對する需要は其の意味に於て社会的消費の總範圍から独立してゐる。又、これは、健全な人間性<sup>の</sup>見地からいへば荒唐無稽に見えよう。社会的消費の總範圍が減退し而して同時に商品に對する社会的需要が増進するとは可能である」と。Kautskyは之に批判を加へて曰く、「Juganの表式は単純再生産から拡張再生産に移り得る場合だけを示してゐる。たゞこれに資本主義現象に於ては起らないと同様な場合である」と。

※之に答へてJugan曰く、「労働賃金を減らすと資本家の消費は増加する。如きはら増加なき場合を研究しよう」と。即ち此の場合にはなお蓄積可能なことを論じておられたものか次の表式である。

a.a.o. p.462ff.  
賃金減少率25%  
利潤増加率25%  
資本の連年増殖なし。  
第1年総利潤の25%蓄積。75%消費。

第1年表	① 生産手段	1632p + 544a + 544r = 2720	② 労働消費	408p + 136a + 136r = 680	③ 資本消費	360p + 180a + 120r = 600
第2年表	I. 生産手段	1987.4p + 496.8a + 828.1r = 3312.3	II. 労働消費	372.6p + 93.2a + 155.2r = 621	III. 資本消費	360p + 90a + 150r = 600

特徴。第1年表 a:r が 100% (I, II, III を通して) 第2年表 aとrとの關係が変化 r が 1/4 (aを100とすれば)。全体の総額 Iは第2年表増大、IIは減少、IIIは変化なし。

彼が目標としてあげた労働賃金減少、資本家の消費の变化なき場合を假定してIの増大を示してゐる。減退を補つてなお余りある増大の形をとる。

第1年表の総額 4000. 第2年表 4533.3

何故彼が賃金の減少と特色として云つたかといふと Marxの表式の中に

恐慌論の基礎として大衆の消費が制限される事を述べたからである。彼はこの反対を論証せんとしたのである。Kautskyは恐慌論を論じて Tuganを批評する際、いわゆる過少消費説に偏った論陣のはや方をして、Tuganは正にこれと対蹠的の事実を考慮に入れて表式を作成したのであった。

問題は果して循環の体系として何らの欠陥も有らぬものであるか、これを分析吟味する。Markの表式のような整理したのが次の表式である。

第1年産

I. 1632c + 544v + 544m = 2720

II. 768c + 256v + 256m = 1280

第2年産

I. 1987.4c + 496.8v + 828.1m = 3312.3

II. 732.6c + 183.2v + 308.2m = 1221

2720. 680. 1133.3 4833.3

循環の形を考へてみる必要がある。外観は 2720, 680 が合致しているが分析してみると一の問題を含んでいる。

I. 1632c + 496.8v + 235.8m(K) + 308.2m(L)
II. 732.6c + 183.2v + 256m(K)

IのvとIIのcとが等しい関係が社会的生産が円滑に消費される所以である。

732.6cは次年度用としてIから買はねばならぬ。第2年度のcは第1年度のcとmの中cに転化すべきものである。mからvに転化すべき部分は第2年度には無いことである。(544 -> 496.8)

一の社会的行程として循環に入り込むは上の表式が必要。これはみ出しの表式である。

Tuganのあげた概念的関係は形だけみると、貨幣部分が減少し資本家の消費は増大せし生産手段は増大し、社会的生産全体からは拡大していくという事は再生産の社会的内面的循環なる考へて分析してみると今年度の生産では一方面では極端に拡大され他方縮小される。内面的な関係は一の鉄則である。故にこの表式は採用され難い。

この表式は日本で最初の7史を有している。Tuganの表式は日本の学界に於ては一の偉い思想をもちいている。日本で再生産論のまじりた形での論議されたものは1921年であるが、大正10年、福田徳三博士が「資本増殖の理論と資本主義の崩壊」という論文を出した、これはTuganの書に基礎としてこれを支持する形でMarkの再生産論を批評したものである。之に対して翌大正11年、河上肇

\* 『社会問題研究』 大正11年3月-6月、所載

雑誌に藤村の再生産論を考へたとして日本に提示した最初のもの。

博士がこれを批評して、「福田博士の『資本増殖の理論』と評すべし」といふのである。河上博士はTuganの所説を批評する立場をRosaにおきRosaの立場からこれを批評する形をとられた。この意味でMarkの再生産表式が日本の学界にまじりた形として与えられた最初の形として知られている。

尚Tuganの表式が誤るとしてMarkの如く再編するといふのは、かくの如くならねばならぬとして示された河上博士の表式である。立ちはTuganと根本的に同じ。三式は互つたといふ漸次不合理が現れる結果として。

[このTuganの論議はドイツ内部に起つたものであつたか Neue Zeit の他の門際的領域に論議され一時論争の的となつたのであつた。特にこれと与へて批評した所以である。]



$$\textcircled{1} \begin{cases} \text{I. } 1632p + 544a + 544r = 2720 \\ \text{II. } 408p + 136a + 136r = 680 \\ \text{III. } 360p + 120a + 120r = 600 \end{cases}$$

$$\textcircled{2} \begin{cases} \text{I. } 1987.4p + 496.8a + 828.1r = 3312.3 \\ \text{II. } 372.6p + 93.2a + 155.2r = 621. \\ \text{III. } 360p + 90a + 150r = 600. \end{cases}$$

$$\textcircled{1} \begin{cases} \text{I. } 1632c + 544v + 544m = 2720 \\ \text{II. } 768c + 256v + 256m = 1280 \end{cases}$$

$$\textcircled{2} \begin{cases} \text{I. } 1987.4c + 496.8v + 828.1m = 3312.3 \\ \text{II. } 732.6c + 183.2v + 305.2m = 1221. \end{cases}$$

$$\left[ \textcircled{1} \begin{cases} \text{I. } 1632c + \boxed{496.8v + 235.8m(K)} + 308.2m(c) + (47.2v) \\ \text{II. } \boxed{732.6c} + 183.2v + 256m(K) + (35.4c + 72.8v) \end{cases} \right.$$

(354)  
768

$$\textcircled{1} \begin{cases} \text{I. } 1632c + \boxed{544v + 224m(K)} + 240m(c) + \boxed{80m(v)} \\ \text{II. } \boxed{768c} + 256v + 149\frac{1}{3}m(K) + \boxed{80m(c)} + 26\frac{2}{3}m(v) \end{cases}$$

$$\textcircled{2} \begin{cases} \text{I. } 1872c + 624v \\ \text{II. } 848c + 282\frac{2}{3}v \end{cases}$$

### 附論 經濟構造の問題と恐慌の問題

#### 1) 經濟構造

拡張再生産の表式については Rosa と Jugan  
Rosa は資本主義の矛盾と論じられたはいいすぎである。Jugan の表式の  
特徴は、労働者の生活資料の生産が年々減退し消費生産部門が年々縮少  
するに拘らず生産手段の生産部門が年々増大すること。従って Marx のい  
矛盾なくして再生産をなすことと論じてきたことは存在するが、内面的資本  
循環形態を考へたことと表式としては不成立である。

要約。Marx の再生産の表式は資本の運動形態とあはれぬものである。  
また、このことより直ちに資本主義の崩壊とかその永遠性とかを結論  
づけるとは誤りである。従ってこの意味で再生産の表式及び蓄積  
に關する表式はこれの後にいふ通りものとして現はれていないに依り  
てこの Marx の表式の原則的正しさから否定するものではない。これは  
今日はこの Marx の再生産の表式の構造を基礎として經濟構造の問題  
と恐慌の問題とを述べよう。

$$\begin{matrix} \text{I. } c + \boxed{v+m} \\ \text{II. } \boxed{c} + v + m \end{matrix}$$

I の  $v+m$  は II には  $v$  のみ實現せられ、又 II の  $c$  は I には  $v$  のみ實現さ  
れるという關係から両者の間に相対抗する社會的關係がある。II の消  
費部門に次者として考慮に入れたことを細かく分析すれば、この關係  
は一層折れた關係となるにあらわれない。軍需品の生産が入るとこの折  
は尚複雑となる。併しこの關係は尚根本的である。

拡張再生産のときは、蓄積するべき  $m$  のうち  $\textcircled{3}$  の大部分を關係がある。

(1) Cの運動 Iは内部循環。  
 例、石炭業のついでにば 採掘した石炭を自己内部で用いた。  
 鉄。

(2) IIのv+mも同様に自己内部で循環。  
 食糧品製造。貨幣は食料品を買い。

(3) v+mとCとが交換する事により実現。  
 これは単に一回だけの生産ではない。繰返される時 特別の意味を有。  
 単純再生産の規模が一定、その数量の關係、一の建築と他とに  
 關係が出来る。

拡張再生産では、追加せられる關係がある。  
 再生産の問題は 經濟の構造とあらはしている。これが再生産の場合に於  
 一の特徴である。

他の一つの特徴は、結論として、単純再生産の形を考へると C+v+mとな  
 りて再生産の形を追求してゆく結局 mの形が圧倒的形となり  
 出来る。剰餘価値の存在の所以である。

$$\begin{array}{l} \text{I. } \overbrace{4000c + 1000v + 1000m}^{5000G} = 6000 \\ \text{II. } \underbrace{2000c + 500v + 500m}_{2500G} = 3000 \end{array}$$

1000m, 500mは消費され翌年又生産されゆく。五年連続す  
 ると mの総額 I 5000m, II 2500m が資本家に消費される。最初  
 に購入した貨幣量の総額は 5年内の剰餘価値の総額に当る。第6年  
 目より彼が購入した貨幣量は全部消費し剰餘価値が蓄積されること  
 になる。再生産の關係として考へると 剰餘価値が大きい意味になる。

I, II 兩部門に分けられること、各部門が C+v+m の価値の構成  
 となされている。単純再生産では10年でも同様、従ってこの構造の origin は  
 どうなるか 経路はどうかの内部問題となる。經濟構造の一番初めの成立は如  
 何。経路と達成の仕方は異なる關係か。最初の Origin 始末は 資本の原  
始的蓄積、終末は 社会主義的原始蓄積。

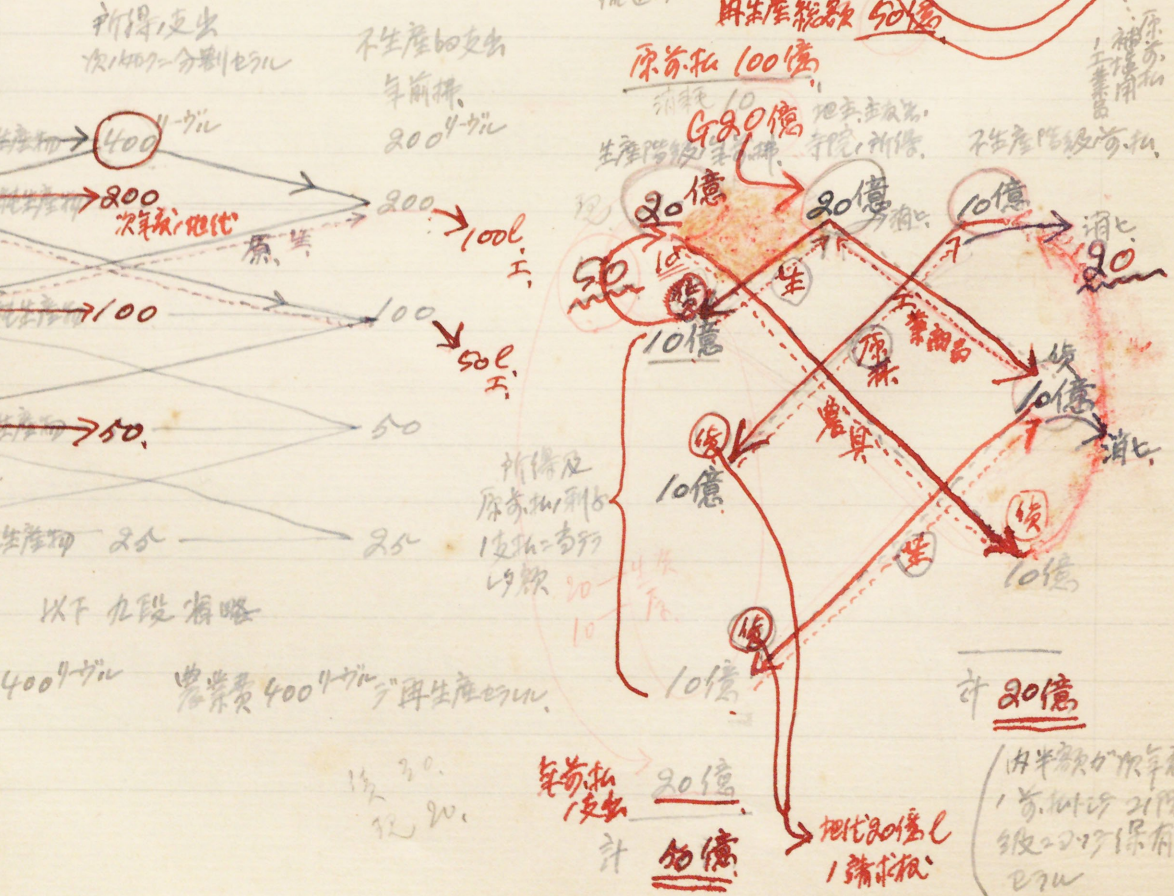
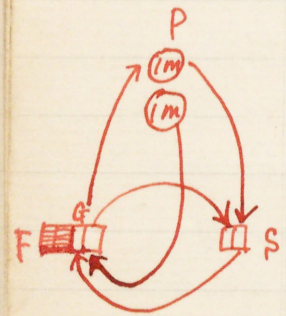
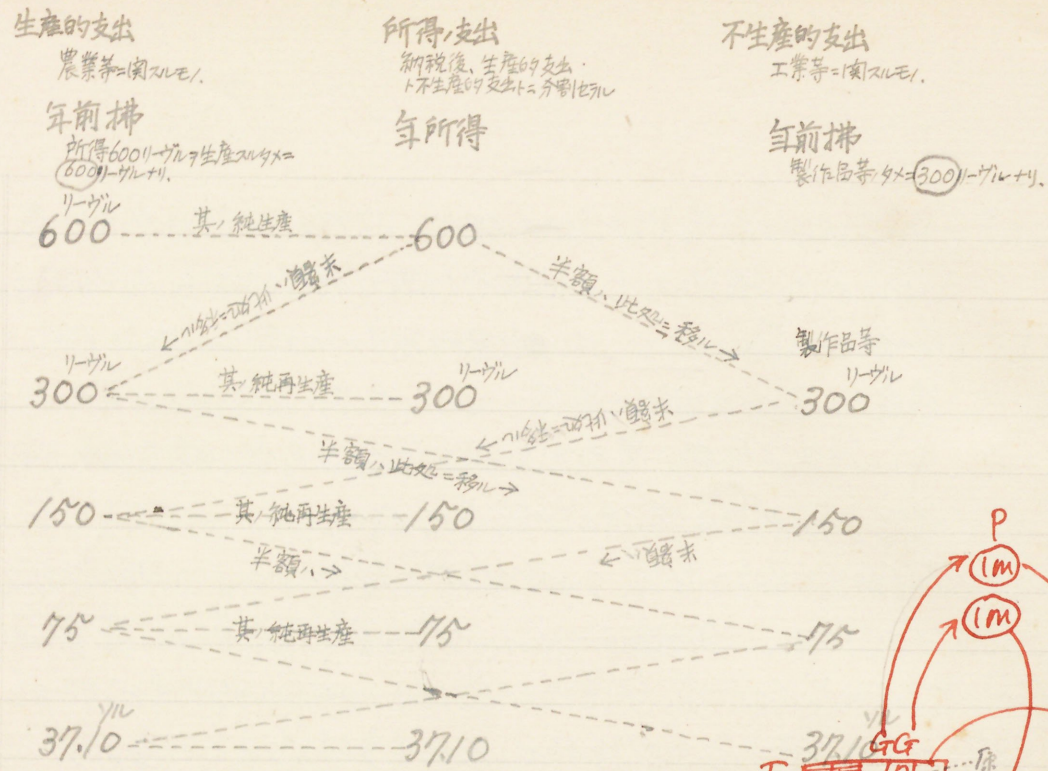
Iの次年の生産は前年の条件で制約される。IIは今年度の生産に制約せら  
 れる。年々同じ条件が再生産されねばならず、これは資本主義生産の一の構  
 造。客観的條件(個々の個人の意志をこえた)により制約されている。自然  
 的規則としてこの構造が考へられる。

始末。資本の蓄積、原始的蓄積(資本 資本として流動せしめる蓄積)。  
 社会的資本の蓄積。例。前者は農業の革命の process の前提としてある。  
 之により資本 最初に見られる段階は Manufaktur 16c半-18c 終  
 から  $\frac{1}{2}$  迄の産業革命(1760-1820)。次にこれより資本主義  
 的生産様式が支配的となる。古典的意味に於て 産業資本 が出現する  
 のは 1850年代である。これが 帝国主义 に移るとは 1900年。1917年の  
 2次革命と転期として土地所有の革命がこれに之を基準として整理され  
 て計画経済に入る。2次 process が 社会主義的原始蓄積 とおはれる。

日本の例をいうと、原始的蓄積は徳川封建期から日本資本主義への転  
 化の時期に於ける蓄積を原始的蓄積という。明治元年から23年まで  
 がこの典型的時期である。産業資本、帝国主义 は明治30-40年日本では  
 兩者の確立が殆ど同一という特徴を有す。日本の場合には2次一の内題  
 がある。「原始的蓄積」。イギリスでは古典的意味に原始的蓄積であり  
 農業の方面に資本の蓄積がある。再生産の形が完全である。故に m  
 があらはしている中では、産業利潤 と 利子 と 地代 とを併せ含んでいる。而して  
 地代は 差額地代 の第一の形、第二の形、絶対地代 を併せ含む。この



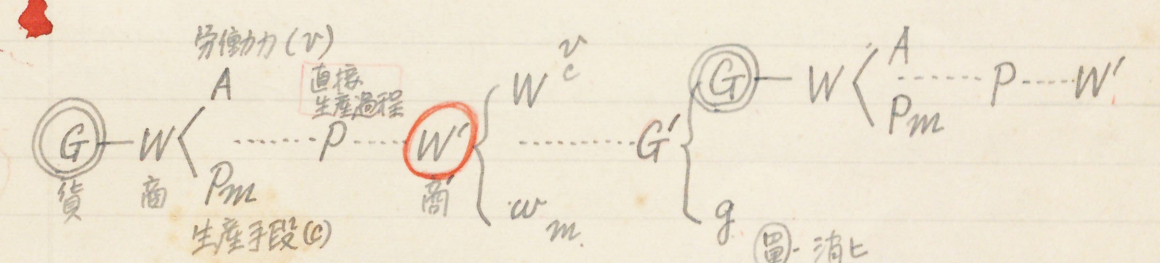
(50) Quesnayの  
"経済表"



2/6 2. 表式と恐慌の問題  
単純再生産、拡張再生産のいづれに於ても貨幣を媒介とする process として除外し来ぬ2のあり、恐慌の問題に於ては2の裏を捉へて述べるを得ばい。

$$\begin{cases} I & 4000c + [1000v + 1000m] \\ II & [2000c] + 500v + 500m \end{cases}$$

- (1) I 4000c ... I内での内部循環。... 製鉄業は石炭業と循環する。1000石炭を買い石炭業は2000円を鉄に要す。
- (2) II 500v ... 消費資料を買い2000円をI内部循環。... 支拂はれた賃銀を以て。
- (3) II 500m ... 全上。... 賣りこぼれた得金。
- (4) I 1000v + 1000m = II 2000c ... Gを媒介とする。



G.....G' 貨幣資本の形態  
一回転、自己の再現(拡大含む)  
P.....P 生産資本の形態  
W'.....W' 商品資本  
W'から始まるというところに理論の問題がある。  
資本主義生産は商品の一大集積としてあらわれ、商品の二重性、従って労働の二重性(“資本論”の最良の部分といはれり)は、資本主義の生産過程を抽象して考へられた商品の性質を示しているのである。使用価値と交換価値。











(4) 租 地改正に際し、(日領主(諸侯)は藩籍奉還)が、地租改正のメカニズムの結果、地主層が出来た。小作料は現物納、地租は金納仕向という関係に分化する。その前は地租は当日部分が貢租として納められ、これが中心となつたのであるが、今は地主が地租を金納する。封建制は土地所有のより高次の段階へ移ることはより漸次時期を劃して、発展していくのである。

小作料の現物の形は戦前までは一反歩一反という数字を示し、おほむね全剰餘を含む重さを含んでいた。(資本主義を全盤排除するというわけではない) 212の解釈上、種々の問題が起る。

農業の場合 Marx の表式にあらはされた様な純粹經濟的地代という範疇にはあらず、Quarmay の「經濟表」にあらわされた様な地代の全剰餘と表現したものである。従つて今2の段階はむしろ日本より高次の段階として、その劃期を考へたならば、2の全剰餘を含むという形を純粹に經濟的範疇に引き直すと必要とすると思ふ。212 日本再建の一つの角度から見てこれであると思ふ。日本資本主義の特徴は非常に軍事的、半封建的であるが、その基礎として地租改正が地主的改革であるという点に存する。

農村の生活が miserable である。小作料高く、悲惨な状態、そこから掘り出す働力は cheap labour、劣悪労働であり、日本資本主義の生産は極端に劣悪な関係を含んでいる。

日本民族の歴史の発展のその中の段階として一つの歴史的制約としてあらわれ、その意味が一つの終末果に達したと考へたならば、より高次の經濟の構造として作り出すべき一つの基準として土地制度の變革が、2の半封建的関係を除去するとして一つの基準として打ち付けなければならないのである。これが私のウツとある所である。

農業は或は意味が社會の底辺である。日本全国の152から15282 びんが7218 農業生産、昔から、土から土に還るといへば日本の生業としての農業関係。212に於て、2の關係が解放され技術的水準が高まれば、日本全社會の廣大な底辺の技術的水準が高まると意味するのであるから、日本民族の一般的技术的水準が高くと構成される212である。

資本主義の歴史のその一つの段階として考へ、より高次の經濟構造として212が出来たかどうかという問題が212にあるのである。

(Jan 20. Feb. 1947)

— 完 —

地租改正

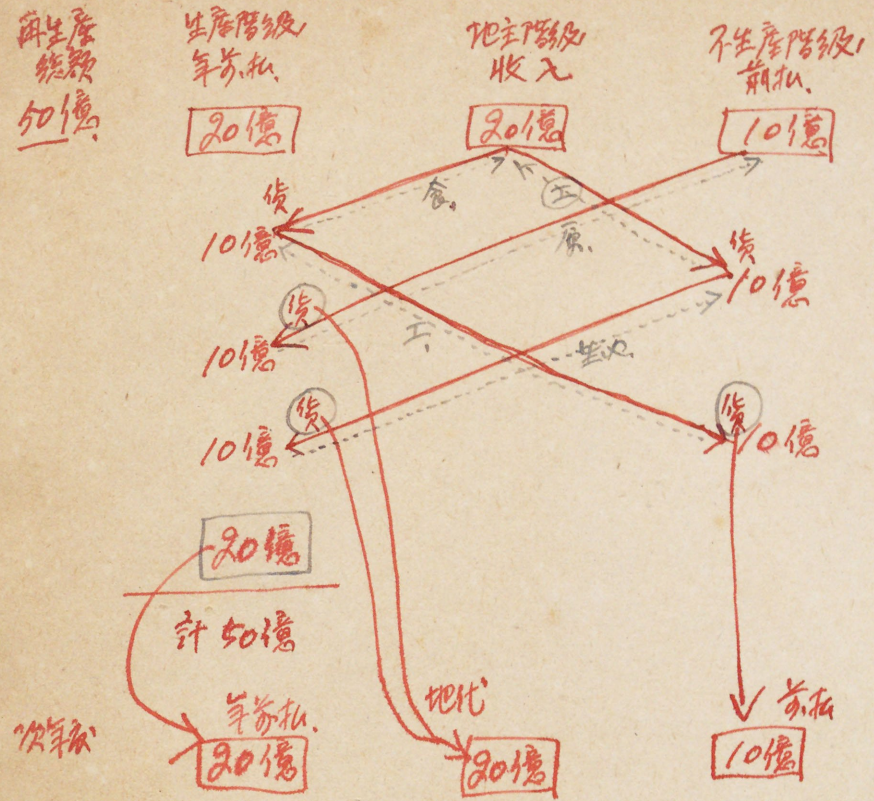
分析  
6.189.

	貨幣額で表現した場合	米額で表現した場合	
中田一反当り			
地租及び村費 (地租は地価の $\frac{3}{100}$ 、 村費は地租の $\frac{1}{5}$ )	1.632	0.544	2.448 0.816 自作者取前 (收穫米中の 種肥料代 控除、地租 及び村費 支拂後の残 額)
地主取前 (小作米中の地租及び 村費を控除した残額)	1.632	0.544	
小作者取前 (收穫米中の種肥料 代控除、小作米支拂後の 残額)	0.816	0.272	
種肥料代 (何人の取前にも入り る補償すべき出費)	0.720	0.240	
(合計)	(4.800)	(1.600)	

6.193.

二層の従属規定。(1) 総收穫高の34%を徴収する地租の線。  
(2) 総收穫高の68%を徴収する地代の線。  
小作料。

原苏联100亿



再生级 50亿

